

平成29年度

# 予 算 概 要

( 当 初 予 算 )



池 田 市



## 目 次

	頁
1. 会計別予算額	1
2. 一般会計の概要	2
I 歳 入	2
II 歳 出 (目的別)	3
III 歳 出 (性質別)	3
IV 歳 出 (節 別)	4
V 地域コミュニティ推進協議会提案事業一覧	6
VI 投資的経費 (事業費) 一覧	17
3. 特別会計の概要	19
4. 企業会計の概要	20
5. 重点施策の概要	22
6. グラフでみる平成29年度予算と財政指数	34
7. 施政及び予算編成方針	39
8. 教育方針と主要施策	47

# 平成29年度当初予算概要

## 1. 会計別予算額

(単位：千円)

会計区分	平成29年度 (A)	平成28年度		比較増減 (A)-(B)	
		当初 (B)	(12月補正後) 3月補正後		
一般会計	36,899,000 43.3%	34,556,000 42.7%	(35,950,748) 36,872,379 43.7%	2,343,000 6.8%	
特別会計	国民健康保険	13,209,517 15.5%	13,170,999 16.3%	(13,816,064) 13,814,339 16.4%	38,518 0.3%
	財産区	457,160 0.5%	293,542 0.4%	(297,040) 297,040 0.3%	163,618 55.7%
	介護保険事業	9,235,068 10.9%	8,405,277 10.4%	(8,564,853) 8,558,309 10.1%	829,791 9.9%
	後期高齢者 医療事業	1,940,387 2.3%	1,817,734 2.2%	(1,823,561) 1,824,852 2.2%	122,653 6.7%
	小計	24,842,132 29.2%	23,687,552 29.3%	(24,501,518) 24,494,540 29.0%	1,154,580 4.9%
一般・特別会計計	61,741,132 72.5%	58,243,552 72.0%	(60,452,266) 61,366,919 72.7%	3,497,580 6.0%	
病院事業会計	14,155,617 16.6%	12,819,144 15.8%	(12,924,373) 13,040,064 15.4%	1,336,473 10.4%	
水道事業会計	4,243,173 5.0%	4,686,054 5.8%	(4,686,719) 4,793,561 5.7%	△442,881 △9.5%	
公共下水道 事業会計	5,005,541 5.9%	5,173,209 6.4%	(5,175,711) 5,232,853 6.2%	△167,668 △3.2%	
合計	85,145,463 100.0%	80,921,959 100.0%	(83,239,069) 84,433,397 100.0%	4,223,504 5.2%	

\*予算額の下段(%)は構成比

\*企業会計の予算額は予算規模(収益的収支と資本的収支の高数値の合算値)

(参考)

平成29年度地方財政計画規模 1.0%  
平成29年度政府予算案(一般会計) 0.8%

## 2. 一般会計の概要

### I 歳入

(単位：千円)

歳入費目(款)	平成29年度	平成28年度	比較増減	主な増減内容等
	(A) 構成比	(B) 構成比	(A)-(B) 伸率	
1 市 税	16,203,000 (43.9)	16,011,000 (46.3)	192,000 (1.2)	28年度 29年度 個人市民税 6,665,000 → 6,990,000 法人市民税 1,049,000 → 980,000 固定資産税 6,139,000 → 6,115,000 都市計画税 1,426,000 → 1,402,000
2 地方譲与税	197,000 (0.5)	201,000 (0.6)	△4,000 (△2.0)	地方揮発油譲与税 47,000 → 46,000 自動車重量譲与税 114,000 → 111,000 航空機燃料譲与税 40,000 → 40,000
3 利子割交付金	20,000 (0.1)	50,000 (0.1)	△30,000 (△60.0)	
4 配当割交付金	118,000 (0.3)	160,000 (0.5)	△42,000 (△26.3)	
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000 (0.2)	140,000 (0.4)	△60,000 (△42.9)	
6 地方消費税交付金	1,700,000 (4.6)	2,000,000 (5.8)	△300,000 (△15.0)	
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000 (0.2)	60,000 (0.2)	0 (0.0)	
8 自動車取得税交付金	70,000 (0.2)	40,000 (0.1)	30,000 (75.0)	
9 地方特例交付金	67,000 (0.2)	65,000 (0.2)	2,000 (3.1)	
10 地方交付税	2,200,000 (6.0)	2,200,000 (6.4)	0 (0.0)	普通交付税 1,800,000 → 1,800,000 特別交付税 400,000 → 400,000
一般財源計	20,715,000 (56.2)	20,927,000 (60.6)	△212,000 (△1.0)	
11 交通安全対策特別交付金	16,000 (0.0)	16,000 (0.0)	0 (0.0)	
12 分担金及び負担金	491,305 (1.3)	595,036 (1.7)	△103,731 (△17.4)	児童福祉費負担金 586,539 → 482,797 社会福祉費負担金 4,058 → 4,123
13 使用料及び手数料	939,531 (2.6)	916,308 (2.7)	23,223 (2.5)	墓地使用料 0 → 22,542 ごみ処理手数料 184,600 → 192,970 幼稚園使用料 50,060 → 41,545
14 国庫支出金	5,985,966 (16.2)	5,405,749 (15.6)	580,217 (10.7)	二酸化炭素排出抑制対策事業交付金 21,412 → 670,875 児童福祉費負担金 1,805,409 → 1,905,962 障害福祉費負担金 774,839 → 835,423 臨時福祉給付金給付等補助 520,793 → 330,370 保育所等整備交付金 243,080 → 128,280
15 府支出金	2,435,385 (6.6)	2,588,846 (7.5)	△153,461 (△5.9)	安心子ども基金特別対策事業費補助 286,504 → 0 認定子ども園整備費補助 0 → 41,256 児童福祉費負担金 526,106 → 564,042 障害福祉費負担金 387,419 → 417,711
16 財産収入	17,728 (0.1)	18,173 (0.1)	△445 (△2.4)	利子及び配当金 8,166 → 7,178 物品売払収入 7 → 550
17 寄附金	200,000 (0.5)	200,000 (0.6)	0 (0.0)	みんなで作るまちの寄付 200,000 → 200,000
18 繰入金	1,733,458 (4.7)	1,139,657 (3.3)	593,801 (52.1)	財政調整基金 1,050,000 → 1,570,000 財産区繰入金 0 → 40,088 みんなで作るまち推進基金 6,000 → 35,793
19 諸収入	407,227 (1.1)	394,431 (1.1)	12,796 (3.2)	予防接種他市負担金 0 → 11,445 消防団員退職報償金 8,789 → 3,032
20 市債	3,957,400 (10.7)	2,354,800 (6.8)	1,602,600 (68.1)	清掃工場整備 27,300 → 859,100 臨時財政対策債 1,600,000 → 2,000,000 借換債 670,600 → 879,000 授産施設整備 0 → 53,100
合計	36,899,000 (100.0)	34,556,000 (100.0)	2,343,000 (6.8)	

## Ⅱ 歳 出（目的別）

（単位：千円）

歳出費目（款）	平成29年度	平成28年度	比較増減	主な増減内容等
	(A) 構成比	(B) 構成比	(A)-(B) 伸率	
1 議 会 費	398,949 (1.1)	398,435 (1.2)	514 (0.1)	28年度 29年度 議員報酬・期末手当 224,918 → 228,119 議員共済組合負担金 65,230 → 63,171 旅費 4,776 → 3,739
2 総 務 費	3,663,615 (9.9)	3,633,467 (10.5)	30,148 (0.8)	一般職給料 549,992 → 584,822 テーマパーク構想推進 0 → 13,594 参議院議員選挙費 36,895 → 0 退職手当 331,706 → 268,881
3 民 生 費	15,468,694 (41.9)	15,417,087 (44.6)	51,607 (0.3)	児童福祉扶助費 3,639,216 → 3,844,541 繰出金(国保・介護・後期) 2,902,246 → 3,054,156 障害福祉扶助費 1,802,651 → 1,951,480 私立保育所等整備補助 653,928 → 206,199 生活保護扶助費 1,772,849 → 1,699,619
4 衛 生 費	5,221,159 (14.1)	3,532,173 (10.2)	1,688,986 (47.8)	クリーンセンター基幹改良 53,697 → 1,682,381 病院事業繰出金 1,015,224 → 1,062,446 ごみ収集車購入 0 → 14,000
5 労 働 費	15,822 (0.0)	16,030 (0.1)	△208 (△1.3)	人件費 9,092 → 8,886
6 農 林 水 産 業 費	55,392 (0.2)	44,964 (0.1)	10,428 (23.2)	人件費 19,994 → 33,943 農業用施設修繕 7,500 → 3,000
7 商 工 費	280,516 (0.8)	224,219 (0.7)	56,297 (25.1)	池田駅周辺エリア回遊推進 0 → 46,400 中心市街地活性化対策 7,540 → 17,540
8 土 木 費	3,068,970 (8.3)	2,844,724 (8.2)	224,246 (7.9)	橋りょう長寿命化 26,000 → 175,000 石橋住宅建設 9,000 → 79,082 道路再整備 120,000 → 182,000 国道423号関連道路整備 82,000 → 0 開設公園再整備 34,000 → 9,000
9 消 防 費	1,243,506 (3.4)	1,121,379 (3.2)	122,127 (10.9)	消防車両等購入 0 → 72,000 消防車両修繕 5,282 → 32,800
10 教 育 費	3,174,078 (8.6)	3,068,287 (8.9)	105,791 (3.4)	教育日本一関連事業費 52,743 → 105,657 小・中学校管理工事 51,000 → 87,000 学校給食センター建設 0 → 28,944 社会教育施設管理工事 22,000 → 0
11 公 債 費	4,134,044 (11.2)	4,078,698 (11.8)	55,346 (1.4)	長期債元金 3,614,315 → 3,744,028 長期債利子 461,034 → 386,877
12 諸 支 出 金	24,255 (0.1)	26,537 (0.1)	△2,282 (△8.6)	ハザードマップ作成委託 5,300 → 0 防災対策 4,501 → 7,384
13 予 備 費	150,000 (0.4)	150,000 (0.4)	0 (0.0)	
合 計	36,899,000 (100.0)	34,556,000 (100.0)	2,343,000 (6.8)	

## Ⅲ 歳 出（性質別）

（単位：千円）

歳出性質別区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	主な増減内容等
	(A) 構成比	(B) 構成比	(A)-(B) 伸率	
義務的経費	19,131,554 (51.8)	18,719,245 (54.1)	412,309 (2.2)	28年度 29年度
人 件 費	6,755,808 (18.3)	6,679,519 (19.3)	76,289 (1.1)	期末勤勉手当 1,023,901 → 1,101,165 地域手当 315,423 → 371,847 退職手当(23人→18人) 494,497 → 408,287
扶 助 費	8,241,702 (22.3)	7,961,028 (23.0)	280,674 (3.5)	児童福祉関連 3,639,216 → 3,844,541 障害福祉関連 1,802,651 → 1,951,480 生活保護関連 1,772,849 → 1,699,619
公 債 費	4,134,044 (11.2)	4,078,698 (11.8)	55,346 (1.4)	長期債元金 3,614,315 → 3,744,028 長期債利子 461,034 → 386,877
投資的経費	3,049,582 (8.3)	1,536,665 (4.5)	1,512,917 (98.5)	クリーンセンター基幹改良 53,697 → 1,682,381 橋りょう長寿命化 26,000 → 175,000 消防車両等購入 0 → 72,000 私立保育所等整備補助 653,928 → 206,199 国道423号関連道路整備 82,000 → 0
その他の経費	14,717,864 (39.9)	14,300,090 (41.4)	417,774 (2.9)	
物 件 費	6,259,962 (17.0)	6,065,197 (17.6)	194,765 (3.2)	賃金 846,268 → 906,722 地方創生推進事業委託 0 → 56,600 待機児童解消保育運営委託 0 → 36,000 保健福祉総合センター指定管理 0 → 28,458
そ の 他	8,457,902 (22.9)	8,234,893 (23.8)	223,009 (2.7)	繰出金 4,668,806 → 4,894,554 後期高齢者医療広域連合負担金 951,134 → 1,024,126 臨時福祉給付金 465,336 → 301,680
合 計	36,899,000 (100.0)	34,556,000 (100.0)	2,343,000 (6.8)	

# IV 歳出(節別)

(単位：千円)

歳出費目(節)	平成29年度	平成28年度	比較増減	主な増減内容等
	(A) 構成比	(B) 構成比	(A)-(B) 伸率	
1 報酬	464,638 (1.3)	460,698 (1.3)	3,940 (0.9)	28年度 29年度 委員報酬 33,621 → 36,428 非常勤職員報酬 266,992 → 268,125
2 給料	2,651,521 (7.2)	2,637,046 (7.6)	14,475 (0.5)	一般職給(597人→601人) 2,595,886 → 2,610,361
3 職員手当等	2,484,526 (6.7)	2,444,200 (7.1)	40,326 (1.6)	退職手当(23人→18人) 494,497 → 408,287 期末勤勉手当 1,023,901 → 1,101,165
4 共済費	1,154,693 (3.1)	1,137,145 (3.3)	17,548 (1.5)	共済組合負担金 996,777 → 1,014,145 議員共済組合負担金 65,230 → 63,171
5 災害補償費	430 (0.0)	430 (0.0)	0 (0.0)	
6 恩給及退職年金	—	—	—	
7 賃金	906,722 (2.5)	846,268 (2.5)	60,454 (7.1)	教育関連 353,541 → 397,752 児童福祉関連 325,228 → 347,937
8 報償費	258,685 (0.7)	257,145 (0.7)	1,540 (0.6)	エンゼル祝品 4,000 → 7,900 消防団員退職報償金 8,789 → 3,032
9 旅費	37,985 (0.1)	33,692 (0.1)	4,293 (12.7)	国際交流関連 984 → 3,026 議会関連 4,776 → 3,739
10 交際費	3,130 (0.0)	3,130 (0.0)	0 (0.0)	
11 需用費	1,047,578 (2.8)	1,114,234 (3.2)	△66,656 (△6.0)	電気使用料 310,796 → 274,282 クリーンセンター修繕料 110,000 → 80,000
12 役務費	161,280 (0.4)	163,119 (0.5)	△1,839 (△1.1)	参議院議員選挙関連 3,345 → 0 鑑定料 2,233 → 5,077
13 委託料	3,686,995 (10.0)	3,535,320 (10.2)	151,675 (4.3)	地方創生推進事業委託 0 → 56,600 石橋住宅建設設計 0 → 46,408 待機児童解消保育運営 0 → 36,000 くすのき学園建設設計 0 → 59,000 国道423号関連道路整備 82,000 → 0
14 使用料及び賃借料	695,391 (1.9)	640,349 (1.9)	55,042 (8.6)	LED街路灯借上 4,541 → 21,272 電子黒板借上 0 → 15,033
15 工事請負費	2,328,649 (6.3)	483,465 (1.4)	1,845,184 (381.7)	クリーンセンター基幹改良 53,265 → 1,668,845 橋りょう長寿命化 0 → 150,000 道路再整備 68,200 → 140,000 小・中学校管理工事 51,000 → 87,000 開設公園再整備 34,000 → 9,000
16 原材料費	5,608 (0.0)	5,806 (0.0)	△198 (△3.4)	
17 公有財産購入費	—	—	—	
18 備品購入費	162,001 (0.4)	66,118 (0.2)	95,883 (145.0)	消防車両等 0 → 72,000 ごみ収集車 0 → 14,000
19 負担金補助金及び交付金	2,934,638 (8.0)	3,415,521 (9.9)	△480,883 (△14.1)	私立保育所等整備補助 653,928 → 206,199 臨時福祉給付金 465,336 → 301,680 後期高齢者医療広域連合負担金 951,134 → 1,024,126
20 扶助費	8,241,702 (22.3)	7,961,028 (23.0)	280,674 (3.5)	児童福祉関連 3,639,216 → 3,844,541 障害福祉関連 1,802,651 → 1,951,480 生活保護関連 1,772,849 → 1,699,619

(単位：千円)

歳出費目(節)	平成29年度 (A) 構成比	平成28年度 (B) 構成比	比較増減 (A)-(B) 伸率	主な増減内容等
21 貸付金	142,524 (0.4)	143,274 (0.4)	△750 (△0.5)	福祉貸付 28年度 5,274 → 29年度 4,524
22 補償補填金 及び賠償金	15,580 (0.0)	15,580 (0.1)	0 (0.0)	
23 償還金利息 及び割引料	4,185,905 (11.4)	4,130,341 (12.0)	55,564 (1.3)	長期債元利償還金 4,075,349 → 4,130,905 一時借入金利息 3,349 → 3,139
24 投資及び 出資金	—	—	—	
25 積立金	282,267 (0.8)	241,611 (0.7)	40,656 (16.8)	教育振興基金 0 → 20,000 子ども・子育て基金 77 → 20,054
26 寄附金	—	—	—	
27 公課費	1,998 (0.0)	1,674 (0.0)	324 (19.4)	自動車重量税 1,674 → 1,998
28 繰出金	4,894,554 (13.3)	4,668,806 (13.5)	225,748 (4.8)	国民健康保険 1,318,296 → 1,338,859 介護保険事業 1,293,869 → 1,406,328 後期高齢者医療事業 290,081 → 308,969 病院事業 1,016,719 → 1,064,946 水道事業 2,896 → 2,900 公共下水道事業 746,945 → 772,552
予備費	150,000 (0.4)	150,000 (0.4)	0 (0.0)	
合計	36,899,000 (100.0)	34,556,000 (100.0)	2,343,000 (6.8)	

# V 地域コミュニティ推進協議会提案事業一覧

## 池田地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
防犯カメラ維持管理事業	58	電気使用料 8 設備保守点検委託料 50	安全で安心な暮らしの実現に向け設置した防犯カメラの維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
地域内会館備品整備事業（上池田会館）	314	庁用器具費 314	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
辻ヶ池公園整備事業	1,100	修繕料 1,100	身近な公園に草の絨毯をつくり、幼児を含めた家族同士が会話や軽食などを楽しめる交流の場をつくるとともに、土埃の飛散を防ぐ。	公園みどり課 公園費
道路安全対策事業①	850	修繕料 850	交通事故防止対策を強化し歩行者の安全を確保するため、ソリッドシート及び横断歩道のカラー化を実施する。	道路・河川課 道路維持費
道路安全対策事業②	810	修繕料 810	池田市の観光資源である城跡公園・阪急文庫・逸翁美術館等へのメインルートを安心して歩けるようグリーンベルトを設ける。	道路・河川課 道路維持費
小計	3,132		—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
自主防災会合同防災訓練・リーダー養成支援事業	432	補助金 432	池小校区・自主防災組織連絡会の主導により13自主防災会が一同に会する防災訓練を実施し、また各防災会リーダーの養成を支援し、地域の人たちの防災意識の高揚を図ると共に他地域の人たちとの連携を図る。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	459	補助金 459	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	政策広報課 自治振興費
池田地域コミュニティ推進協議会事務所運営推進事業	858	補助金 858	協議会活動を円滑に行うため、事務作業の支援を行うほか、地域住民への啓発及び情報発信を行う。	地域分権・協働課 自治振興費
10周年記念事業	532	補助金 532	地域コミュニティ推進協議会も10年目を迎え、更なる進歩のため、今までの実績を市民に認識していただくことと合わせ、地域コミュニティ推進協議会のPRを目的としたイベントを行う。	空港・観光課 自治振興費
「ちいさな絵本館」推進事業	1,400	補助金 1,400	絵本の読み聞かせを通して地域住民の世代間交流を推進する。一層の内容の充実（蔵書・イベント・情報発信等）を図り、子どもたちの豊かな成長を応援する。	子育て支援課 自治振興費
MTPフェスティバル支援事業	430	補助金 430	中学校関係者が中心となって進める住民交流の事業を支援する。夏と秋の2回、地域の子どもから大人までが楽しめる催しを開催する。	教育政策課 自治振興費
キッズランド支援事業	104	補助金 104	池田小学校で行われている「キッズランド」で使用する用品及び教材を購入し、充実したキッズランド活動を支援する。	教育センター 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	400	行事報償金 400	校区実行委員会が主となり毎年、小学校運動場を会場としてコミュニケーションの拡充とスポーツ意識の向上に伴う健康づくりを目指す。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	4,715		—	—
計	7,847		事業提案限度額 7,847千円 次年度繰越金額 0千円	

※ 1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

秦野地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
防犯カメラ維持管理事業	236	電気使用料 36 設備保守点検委託料 200	安全で安心な暮らしの実現に向け設置した防犯カメラの維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
地域内会館備品整備事業①(渋谷会館)	60	庁用器具費 60	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
※地域掲示板設置事業	1,750	修繕料 1,750 (補助金 506)	地域コミュニティ推進協議会の活動内容を地域住民に知らせるため、掲示板を設置する。また、地域団体と共に使用出来るようにする。また既存の掲示板の補修を行う。	地域分権・協働課 自治振興費
AED管理事業	307	器具費 297 消耗品費 10	地域内の各会館に設置したAEDについて、使用期限が切れる本体1箇所(南畑会館)の更新を行う。また定められた消耗品の交換をし、突然の疾病や事故に備える。住民には救命講習の受講を呼びかけ万一来るに備える。	健康増進課 保健衛生総務費
道路安全対策事業	126	修繕料 126	歩行者の安全の確保するため、見通しの悪い交差点にカーブミラーを設置する。	道路・河川課 交通対策費
秦野小学校スポーツ器具等支援事業	845	校用器具費 845	秦野小学校の体育館のバレーボール器具及び吹奏楽部の楽器の支援をし、地域内の人々と子どもたちが安全で使いやすい備品を使用できるようにする。	総務・学務課 学校管理費
小計	3,324		—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	420	補助金 420	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	政策広報課 自治振興費
事務所兼コミュニティサロン開設事業	963	補助金 963	地域内のコミュニケーションを密にすると共にコミュニティ会員相互の事務の効率化を図るための施設を開設する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域内会館備品整備事業②(南畑会館)	100	補助金 100	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 自治振興費
※地域掲示板設置事業	506	補助金 506 (修繕料 1,750)	地域コミュニティ推進協議会の活動内容を地域住民に知らせるため、掲示板を設置する。また、地域団体と共に使用出来るようにする。また既存の掲示板の補修を行う。	地域分権・協働課 自治振興費
地域ギャラリー維持管理事業	80	補助金 80	コミュニティ事業の情報発信、地域住民の作品を掲載、地域行事等の広報を行うためギャラリー掲示板の維持管理を行う。	地域分権・協働課 自治振興費
校区盆踊り大会事業	200	補助金 200	スポーツ振興会と子ども会等の共同開催である盆踊りを支援する。コミュニティ意識の高揚を図る。	空港・観光課 自治振興費
地域イベント活性推進事業	60	補助金 60	地域の交流と地域活性化を図るため、フリーマーケット及び地域活動を推進・支援していく。	空港・観光課 自治振興費
秦野地域花いっぱい運動支援事業	80	補助金 80	地域と学校が一緒に花を育て緑化を進め笑顔のあふれる地域にしていく。	公園みどり課 自治振興費
自然学習講習会・昆虫育成事業	100	補助金 100	地域特有の自然と触れあい、自然を学び、幼虫育成により親子のふれあいの場を提供する。	公園みどり課 自治振興費
秦野地域うたいっばい運動支援事業	180	補助金 180	秦野小学校区の子どものための聖歌隊が町の中を練り歩き、秦野小学校でコンサートを実施、歌うことにより学年を越えて友情の絆を深め、地域内の交流を深める。	教育センター 自治振興費
キッズランド支援事業	30	補助金 30	秦野小学校で開設された「秦っ子キッズランド」で使用する用品及び教材を購入し、充実したキッズランド活動を支援する。	教育センター 自治振興費
地域内子ども会等活動支援事業	500	補助金 500	校区内で子ども会等の育成を行い、協議会と子ども会が協働して取組を行う。	教育センター 自治振興費
グラウンドゴルフ実施事業	234	補助金 234	高齢者と若者が一緒にグラウンドゴルフを行い、スポーツを通じて地域コミュニケーションを図る。	生涯学習推進課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	240	行事報償金 240	地域のスポーツ振興会と子ども会等の地域団体が開催する事業を支援する。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	3,793		—	—
計	7,117		事業提案限度額 7,700千円 次年度繰越金額 583千円	

※1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

北豊島地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
AED管理事業	316	器具費 297 消耗品費 19	地域内の各会館に設置したAEDについて、使用期限が切れる本体1箇所（きたてしまプラザ）の更新を行う。また定められた消耗品の交換をし、正常に使用できるよう維持管理を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
街路灯強化事業	433	電気使用料 19 修繕料 414	安全・安心なまちづくりの一環として防犯対策強化を目的に街路灯を整備する。	道路・河川課 交通対策費
道路安全対策事業	1,660	修繕料 1,660	児童が登下校の際に利用する通学路にグリーンベルトを設置し、児童の安全を確保する。	道路・河川課 道路維持費
小計		2,409	—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
防災訓練開催事業	10	補助金 10	協議会拠点でもあり、各種教室等で多くの人たちが集まるきたてしまプラザでの非常時に対する防災訓練を行う。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	696	補助金 696	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	政策広報課 自治振興費
きたてしまプラザ活用事業	2,293	補助金 2,293	地域住民相互の交流の拠点として住民対象の文化教養教室、子育て支援活動を行う。また、機械室を整備し憩いの場喫茶コーナーの設置準備を行う。	資産活用課 自治振興費
きたてしまプラザまつり事業	35	補助金 35	協議会の活動状況を年に1回、地域住民に広くPRすることを目的として祭典を開催する。	空港・観光課 自治振興費
地域行事活動促進事業	175	補助金 175	校区盆踊り大会と地域内行事の支援を行う。	空港・観光課 自治振興費
環境美化ウォーキング事業	39	補助金 39	継続的に地域の清掃活動を行うために必要な用具を購入し、子どもたちを含む地域住民が地域美化運動を展開する。	環境政策課 自治振興費
環境にやさしいエコクッキング講習会開催事業	40	補助金 40	楽しい食事ができ、環境に配慮した家計に優しいクッキングスタイルの講習会を開催する。	環境政策課 自治振興費
地球にやさしい思い作り事業	60	補助金 60	廃棄天ぷら油を利用し、凝固剤等で固めエコキャンドルを作成・点灯し、エコキャンドルフェスタを実施、住民の憩いの場づくりを行う。	環境政策課 自治振興費
公園花いっぱい整備事業	60	補助金 60	地域の子ども達が安全に遊べる場の提供として、豊島北2丁目公園に花壇を作り花を育て、地域住民の憩いの場とする。	公園みどり課 自治振興費
豊島東公園及びバスケットコート維持管理事業	194	補助金 194	バスケットボール等を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに地域住民の憩いの場を提供する。	公園みどり課 自治振興費
地域医療講座開講事業	10	補助金 10	高齢社会に向けて、認知症等の防止・改善等に対する講座を開催する。	地域支援課 自治振興費
子育て支援事業	743	補助金 743	週3回あそびの広場を開催し、紙芝居や絵本、TVシアター等親子のふれあい遊びと子育ての悩み等を関係者とともに語り合う。	子育て支援課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	150	行事報償金 150	住民間のコミュニケーションを図る、校区レクリエーション大会に必要な備品の購入を行う。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		4,605	—	—
計		7,014	事業提案限度額 9,714千円 次年度繰越金額 2,700千円	

※1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

くれば地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
※青パト隊パトロール活動事業	70	修繕料 63 自動車重量税 7 (補助金 205)	青パト隊による地域巡回活動を行い、各種犯罪の抑止に努め、安全な地域環境をつくる。	危機管理課 一般管理費
地域内会館設備改修事業	521	修繕料 521	姫室・室町会館のトイレを和式から洋式に改修整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
※地域内会館備品整備事業	379	庁用器具費 379 (補助金 180)	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
地域掲示板設置事業	234	修繕料 234	老朽化した地域の掲示板を取り替え、地域団体と共に使用出来るようにする。	地域分権・協働課 自治振興費
道路安全対策事業①	108	修繕料 108	歩行者の安全の確保するため、見通しの悪い交差点にカーブミラーを設置する。	道路・河川課 交通対策費
街路灯強化事業	84	電気使用料 8 修繕料 76	夜間の事故や犯罪を未然に防ぐため、街路灯の設置及び維持管理を行う。	道路・河川課 交通対策費
呉小吹奏楽クラブ支援事業	303	校用器具費 303	呉小吹奏楽クラブの楽器購入を支援する。団体の活動支援を行う。	総務・学務課 学校管理費
小計		1,699	—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
合同防災訓練事業	150	補助金 150	不慮の災害時、地域住民と協力し難局を乗り越えられるよう、住民相互による協力関係を構築するため、呉服小学校区内の合同防災訓練を実施する。	危機管理課 自治振興費
※青パト隊パトロール活動事業	205	補助金 205 (修繕料 63) (自動車重量税 7)	青パト隊による地域巡回活動を行い、各種犯罪の抑止に努め、安全な地域環境をつくる。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	514	補助金 514	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸配布する。	政策広報課 自治振興費
地域コミュニティ推進協議会拠点管理運営事業	600	補助金 600	呉服会館を地域コミュニティの拠点施設として管理運営を図る。	地域分権・協働課 自治振興費
※地域内会館備品整備事業	180	補助金 180 (庁用器具費379)	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 自治振興費
地域イベント備品整備事業	500	補助金 500	地域で開催されるイベント等に使用する備品を整備し、地域の活性化を図る。	空港・観光課 自治振興費
くれば祭り開催事業	800	補助金 800	くれば祭りを各種団体と協働で開催する。地域の人と人との繋がりを深め地域コミュニティの活性化を図る。	空港・観光課 自治振興費
リユース活動事業	30	補助金 30	家庭で不要になった子ども服等を融通しあうことでリユースを推進する。	環境政策課 自治振興費
呉服小学校花いっぱい運動支援事業	180	補助金 180	地域と学校が一緒に実施する「みんなで育てる花いっぱいプロジェクト」活動の支援を行う。	公園みどり課 自治振興費
地区福祉活動支援事業	100	補助金 100	地域の地区福祉委員会の実施するふれあいの集いの支援を行う。	高齢・福祉総務課 自治振興費
道路安全対策事業②	156	補助金 156	児童が登下校の際に利用する通学路にグリーンベルトを設置し、児童の安全を確保する。	道路・河川課 自治振興費
地域植樹事業	162	補助金 162	地域の景観を保つため、歩道の木が枯れて無くなってしまっているところに植樹を行う。	道路・河川課 自治振興費
MTPフェスティバル支援事業	150	補助金 150	池田地域コミュニティ推進協議会と協働で、MTPフェスティバルの支援を行う。	教育政策課 自治振興費
キッズランド支援事業	54	補助金 54	呉服小学校で行われている「キッズランド」で使用する用品及び教材を購入し、子育て支援を推進する。	教育センター 自治振興費
ウォークラリー事業	50	補助金 50	地域の子ども会や各種団体と協働でウォークラリーを開催し、呉服校区の子どもや幅広い世代間のつながりを深める。	生涯学習推進課 自治振興費
グラウンドゴルフ実施事業	70	補助金 70	高齢者と若者が一緒にグラウンドゴルフを行い、スポーツを通じて地域コミュニケーションを図る。	生涯学習推進課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	350	行事報償金 350	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。コミュニティ意識の向上に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		4,351	—	—
計		6,050	事業提案限度額 12,036千円 次年度繰越金額 5,986千円	

※1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

石橋地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
防犯カメラ新規設置事業	1,200	修繕料 1,200	安全で安心な暮らしの実現に向け、さらなる街頭犯罪件数の減少を図るため、防犯カメラを設置する。	危機管理課 自治振興費
防犯カメラ維持管理事業	309	電気使用料 59 設備保守点検委託料 250	安全で安心な暮らしの実現に向け設置した防犯カメラの維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
地域内会館設備改修事業(石橋北会館)	4,994	修繕料 4,994	石橋北会館のトイレを和式から洋式に、また男女別に改修整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
AED管理事業	19	消耗品費 19	使用期限の切れるパッドの交換を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
小計	6,522		—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域防災体制強化等事業①	1,000	補助金 1,000	自主防災組織の体制強化を図るため、防災倉庫に防災備品を整備する。また、防災訓練を関係各所の協力のもと実施する。	危機管理課 自治振興費
地域防災体制強化等事業②	100	補助金 100	地域の安全と犯罪抑止の為、注意喚起の看板を設置する。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行业業	400	補助金 400	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸配布する。	政策広報課 自治振興費
地域内会館備品運営事業	350	補助金 350	井口堂北会館に整備した備品の運用を行う。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ推進協議会啓発事業	10	補助金 10	石橋地域コミュニティ推進協議会の活動について知ってもらうため、意見箱の有効活用を図る。	地域分権・協働課 自治振興費
地域行事等活動促進事業	400	補助金 400	納涼大会等を実施する地域団体に電気設備設置及び活動運営を支援して、コミュニティ活動の充実を図る。	空港・観光課 自治振興費
地域美化整備事業①	55	補助金 55	美しい街を目指すため、啓発用ポスター等を作成し、地域住民のモラルの向上を図るとともに3ヶ月に1回、地域の清掃を行う。	環境政策課 自治振興費
リサイクル活動事業	30	補助金 30	ペットボトルキャップの回収リサイクルを行う。資源の有効利用を図ると同時に住民の意識を高める。	環境政策課 自治振興費
地域美化整備事業②	79	補助金 79	花や緑にあふれた「美しいまちづくり」を目指し、地域の幼稚園や小学校と協力しながら花を育てていく。また、宅地周辺の雑草除去を行う。	公園みどり課 自治振興費
公園整備等事業	68	補助金 68	公園が憩いの場、遊びの場、集合の場として地域住民に積極的に活用されるよう、機能の維持・充実を図る。	公園みどり課 自治振興費
交通安全モラル啓発事業	170	補助金 170	車・人・自転車の事故減少及びマナー向上のため、交通安全モラル教室を開催する。また、交通安全対策として、標識看板の設置を行う。	まちづくり・交通課 自治振興費
異学年交流事業	250	補助金 250	異学年交流により上級生は下級生をいたわり、下級生は上級生を慕い敬う人間関係を幼少期から育成する。	教育センター 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の向上とコミュニティ活動の充実に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	3,212		—	—
計	9,734		事業提案限度額 10,759千円 次年度繰越金額 1,025千円	

※1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

五月丘地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
防犯カメラ新規設置事業	349	機器借上料 336 電気使用料 13	安全で安心な暮らしの実現に向け、街頭犯罪件数のさらなる減少を図るため、防犯カメラを設置する。	危機管理課 自治振興費
防犯カメラ維持管理事業	236	電気使用料 36 設備保守点検委託料 200	防犯カメラの維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
緊急通報装置管理事業	1	電気使用料 1	緊急通報装置の電気代を賄う。	危機管理課 自治振興費
※地域防災体制強化等事業	381	器具費 381 (補助金 589)	万が一の事態に備え防災倉庫を新設し、防災備品を備蓄する。	危機管理課 災害対策費
地域掲示板設置事業	999	修繕料 999	地域コミュニティ推進協議会の活動内容を地域住民に知らせるため、掲示板の設置及び既存の掲示板の補修を行う。また当該掲示板を地域団体と共に使用出来るようにする。	地域分権・協働課 自治振興費
AED管理事業	297	器具費 297	使用期限が切れる本体1箇所（ビュゲランテ 池田五月丘）の更新を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
道路安全対策事業	400	修繕料 400	やまざくら通りの歩道3箇所にソリッドシートを施工し、視覚的に自転車のスピードの出し過ぎを抑制する。	道路・河川課 道路維持費
小計		2,663	—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域防災訓練強化事業	230	補助金 230	防災意識向上のため、ポスターの製作と隣接地域と合同で防災訓練や勉強会を実施する。	危機管理課 自治振興費
※地域防災体制強化等事業	589	補助金 589 (器具費 381)	万が一の事態に備え防災倉庫を新設し、防災備品を備蓄する。	危機管理課 自治振興費
地域安全パトロール事業	172	補助金 172	地域内の犯罪、事故防止のためネックストラップをつけることで啓発を図る。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	263	補助金 263	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	政策広報課 自治振興費
地域コミュニティ推進協議会拠点運営事業	136	補助金 136	都市再生機構（UR）の北集会所一部を借り上げ、協議会の拠点施設とする。	地域分権・協働課 自治振興費
コミュニティサロン設置事業	113	補助金 113	地域の人人に情報交換や交流の活動場所としてコミュニティサロンを月2回設置する。	地域分権・協働課 自治振興費
盆踊り大会支援事業	229	補助金 229	地域団体が実施する、盆踊り大会の運営を支援する。	空港・観光課 自治振興費
五月丘フェスタ開催事業	500	補助金 500	盆踊り、市民レクリエーションに次ぐ地域住民の交流・ふれあいの場としてフェスタを開催し、恒例行事として定着させる。	空港・観光課 自治振興費
五月丘子ども神輿支援事業	179	補助金 179	五月丘子ども神輿のお祭り用品の支援を行う。	空港・観光課 自治振興費
カルチャースクール開催事業	30	補助金 30	文化的な住民のふれあい・交流の場としてカルチャースクールを開催する。	人権・文化国際課 自治振興費
花プロジェクト事業	100	補助金 100	小・中学校関係者とともに協働で地域の人々が花を育て、花を通じて人々の心を豊かにする。	公園みどり課 自治振興費
高齢者の居場所づくり事業	82	補助金 82	独居老人の安否確認、認知症等の予防、高齢者が生きがいを持って生活できるよう支援する場を提供する。	高齢・福祉総務課 自治振興費
キッズランド支援事業	50	補助金 50	五月丘小学校で行われている「キッズランド」で使用する用品及び教材を購入し、充実したキッズランド活動を支援する。	教育センター 自治振興費
イベント運営事業	95	補助金 95	地域交流や地域活性化などに重点を置き、地域住民参加のイベントを行う。	生涯学習推進課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。地域コミュニティ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		3,068	—	—
計		5,731	事業提案限度額 9,366千円 次年度繰越金額 3,635千円	

※ 1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

石橋南地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
	説明			
<b>【市実施事業】</b>				
防犯カメラ維持管理事業	172	電気使用料 22 設備保守点検委託料 150	校区に設置した防犯カメラの維持管理を行う。引き続き地域内の犯罪の抑止と住民の安全・安心な生活環境を確保する。	危機管理課 自治振興費
地域内会館設備改修事業①(空港会館)	665	修繕料 665	空港会館の空調設備の整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
地域内会館設備改修事業②(石橋会館)	3,215	修繕料 3,215	石橋会館の空調設備の整備を行い、また2階の女子トイレに洋式トイレを1箇所増設することで、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
地域内会館備品整備事業①(空港会館)	94	庁用器具費 94	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
水路等美化事業	114	修繕料 114	地域の美化及び通路の安全確保のため、今井川疎水の壁面及び通路の清掃を行う。	道路・河川課 用排水対策費
街路灯強化事業	330	電気使用料 11 修繕料 319	夜間の事故や犯罪を未然に防ぐため、街路灯の設置及び維持管理を行う。	道路・河川課 交通対策費
道路安全対策事業	234	修繕料 234	歩行者の安全の確保するため、見通しの悪い交差点にカーブミラーを設置する。	道路・河川課 交通対策費
小計	4,824		—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域防災体制強化等事業	353	補助金 353	自主防災組織への資機材配備を充実させ、地域の防災体制の強化・推進を図る。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	309	補助金 309	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	政策広報課 自治振興費
地域内会館備品整備事業②(石橋会館)	151	補助金 151	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 自治振興費
地域行事等活動推進事業	130	補助金 130	地域で開催される行事等を主催する団体に対し、活動に係る支援を行う。	空港・観光課 自治振興費
石橋太鼓支援事業	270	補助金 270	石橋まつり等で使用する太鼓の皮の張替えをし、子供太鼓活動を支援する。	空港・観光課 自治振興費
石橋南地域花いっぱい運動支援事業	73	補助金 73	石橋南小学校で花苗を育て、校庭や地域の公園に植え替えることで、まちの緑化を志すボランティアの育成や児童に命の大切さを伝える。	公園みどり課 自治振興費
交通安全対策事業	67	補助金 67	地域内(石橋4丁目)を走行する自転車による事故撲滅のため、自転車走行注意の垂れ幕を設置する。	まちづくり・交通課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の向上に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	1,653		—	—
計	6,477		事業提案限度額 6,805千円 次年度繰越金額 328千円	

※ 1 事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

鉢塚・緑丘地区コミュニティ推進協議会

事業名	提案額(千円)		概要	所管課 科目(目)
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
地域掲示板設置事業	200	修繕料 200	地域の情報を広く住民に広報するため、掲示板を設置する。	地域分権・協働課 自治振興費
緑丘2丁目公園整備事業	330	修繕料 330	緑丘2丁目公園の植物への水やりを自動化するため、灌漑設備を設置する。	公園みどり課 公園費
水月公園改修事業	85	修繕料 85	経年劣化している水月公園の木製ステージの補修を行う。	公園みどり課 公園費
AED管理事業	316	消耗品費 19 器具費 297	地域内の各会館に設置したAEDについて、使用期限が切れる本体(箇所(鉢塚会館)の更新を行う。また定められた消耗品の交換をし、正常に使用できるよう維持管理を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
街路灯強化事業	284	電気使用料 2 修繕料 282	夜間の事故や犯罪を未然に防ぐため、街路灯の設置及び維持管理を行う。	道路・河川課 交通対策費
緑丘小学校金管バンド支援事業	1,337	校用器具費 1,337	緑丘小学校の金管バンドの楽器更新を支援し、子どもたちの意欲向上を促し、地域と小学校の交流を促進する。	総務・学務課 学校管理費
水月児童文化センター整備事業	120	器具費 120	水月公園の利用者向けの放送設備を水月児童文化センターに設置する。	生涯学習推進課 社会教育管理費
小計		2,672	—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域防災体制強化等事業	541	補助金 541	自主防災組織の体制強化を図るため、備蓄品の充実を図る。また、防災訓練を関係各所の協力のもと実施する。また、防災博物館の見学を通して防災組織を高める。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	200	補助金 200	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	政策広報課 自治振興費
地域コミュニティ推進協議会啓発事業	150	補助金 150	鉢塚・緑丘地区コミュニティ推進協議会の活動について知ってもらうため、また活動を行う際の安全確保のためのスタッフジャンパーを購入する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域イベント開催事業	520	補助金 520	花菖蒲まつりで移動動物園と野だての会を開催し、来園者に楽しんでいただく。	空港・観光課 自治振興費
子どもの居場所づくり事業	50	補助金 50	子どもたちが地域の大人や友達と、一緒に遊びや勉強等をする場を提供することで、子どもたちの居場所をつくる。	子育て支援課 自治振興費
健康啓発講座開催事業	100	補助金 100	増加する認知症患者に対する正しい知識と対処法、予防法等を啓発するための講座を開催する。	地域支援課 自治振興費
緑丘小学校イルミネーション支援事業	60	補助金 60	イルミネーションコンサート時に使用するツリーライトのLED化を支援する。	教育政策課 自治振興費
キッズランド支援事業	50	補助金 50	緑丘小学校で行われている「キッズランド」で使用する用品及び教材を購入し、充実したキッズランド活動を支援する。	教育センター 自治振興費
オペラ鑑賞会開催事業	600	補助金 600	わかりやすい日本語によるプロのオペラを鑑賞し、親と子、地域住民との交流を図る。	生涯学習推進課 自治振興費
ふれあい講習会開催事業	930	補助金 930	星座観察会を通じて親と子のふれあいの場を提供する。子どもたちに、本格的な音楽に接する機会をつくるためのイベント「音楽の宝箱」を開催する。	生涯学習推進課 自治振興費
ふるさと再発見講座開催事業	220	補助金 220	わが町に愛着、誇りが持てるように池田の歴史や自然を再発見する講座を開催し、同時に親子ふれあいと地域住民のコミュニケーションを図る。	生涯学習推進課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	230	行事報償金 230	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。地域コミュニティ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計		3,751	—	—
計		6,423	事業提案限度額 6,931千円 次年度繰越金額 508千円	

※ 1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

神田地域コミュニティ推進協議会

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
防犯カメラ新規設置事業	1,210	修繕料 1,200 電気使用料 10	安全で安心な暮らしの実現に向け、街頭犯罪件数のさらなる減少を図るため、防犯カメラを設置する。	危機管理課 自治振興費
防犯カメラ維持管理事業	30	電気使用料 5 設備保守点検委託料 25	事故や犯罪を未然に防ぐ為の防犯カメラが正しく機能するよう、保守点検等の維持管理を行う。	危機管理課 自治振興費
地域内会館備品整備事業	2,286	庁用器具費 2,286	地域内会館の備品整備を行い、利便性を向上させる。	地域分権・協働課 共同利用施設管理費
地域掲示板設置事業	1,000	修繕料 1,000	老朽化した地域の掲示板を取り替え、地域団体と共に使用出来るようにする。	地域分権・協働課 自治振興費
AED管理事業	28	消耗品費 28	地域内の各会館に設置したAEDについて、定められた消耗品の交換をし、正常に使用できるよう維持管理を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
街路灯強化事業	49	電気使用料 49	夜間の事故や犯罪を未然に防ぐため、街路灯の設置及び維持管理を行う。	道路・河川課 交通対策費
小計	4,603		—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
安全パトロール実施事業	70	補助金 70	地域の安全・安心の向上のため、パトロール隊が電動自転車パトロールを行う。	危機管理課 自治振興費
地域防災体制強化等事業	625	補助金 625	地域の安全・安心の向上のため、見守り活動を支援するとともに、犯罪抑止を図る。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	521	補助金 521	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	政策広報課 自治振興費
神田地域コミュニティ広報事業	867	補助金 867	神田地域コミュニティ推進協議会の活動内容や他団体、神田の行事、歴史、文化をカレンダーにし、地域のコミュニティ意識の高揚を図る。	地域分権・協働課 自治振興費
神田フェスタ開催事業	150	補助金 150	盆踊り、市民レクリエーションに次ぐ地域住民の交流・ふれあいの場として、フェスタを開催し、恒例行事として定着させる。	空港・観光課 自治振興費
地域行事等活動促進事業	200	補助金 200	地域で開催される盆踊り等の行事を支援し、コミュニティ意識の高揚を図る。	空港・観光課 自治振興費
神田地域花いっぱい運動支援事業	60	補助金 60	地域内の公園に花壇を設置し、地域ボランティアにて維持管理を行いながら、緑化の推進を図る。	公園みどり課 自治振興費
キッズランド支援事業	150	補助金 150	キッズランド用品を充実させる。事業内容の拡充と参加者の増加を図る。	教育センター 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	2,943		—	—
計	7,546		事業提案限度額 11,376千円 次年度繰越金額 3,830千円	

※ 1 事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

ほそごう地域コミュニティ推進協議会（細河地区）

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
街路灯強化事業	35	電気使用料 35	細河地区の防犯灯が設置されていない地域に設置した蛍光灯の維持管理を行う。	道路・河川課 交通対策費
小計	35		—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	369	補助金 369	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	政策広報課 自治振興費
細河ホームページ管理事業	191	補助金 191	細河の魅力や細河地区の取り組み状況をHPを通じ発信、HPの更新を行う。	政策広報課 自治振興費
細河ふれあい観光推進事業	200	補助金 200	細河の自然環境や地場産業等を活用し、地域の活性化と、コミュニティ意識の高揚を図るため、細河PRイベントを行う。	空港・観光課 自治振興費
細河祭り運営事業	150	補助金 150	地域の活性化とコミュニティ意識の高揚を図るため地域住民が細河祭り運営事業を総合的に行う。	空港・観光課 自治振興費
細河地域活性推進事業	2,179	補助金 2,179	細河の自然環境や地場産業等を活用し、地域の活性化と、コミュニティ意識の高揚を図るため、「みどりの郷」観光案内所の運営、散策路管理等一連の事業を総合的に行う。	農政課 自治振興費
細河の自然を守る事業	950	補助金 950	ホタルの育成事業の実施、里山での竹や剪定枝の炭焼き活動及び剪定枝リサイクルの調査研究を行う。	公園みどり課 自治振興費
細河ふれあい農園事業	150	補助金 150	細河の遊休地を活用し市民に開放することにより、細河地域の活性化を図るとともに、農作物を通じた世代間の交流を促進し、また、市民が土に触れる喜びや癒しの場を提供する。	農政課 自治振興費
ほそごう地域花いっぱい運動支援事業	25	補助金 25	地域と学校が一緒に実施する「みんなで育てる花いっぱいプロジェクト」活動の支援を伏尾台地区とともに行う。	公園みどり課 自治振興費
植木塾設備補助事業	100	補助金 100	細河の自然環境や地場産業等を活用し、地域の活性化と、コミュニティ意識の高揚を図るため、植木の魅力を新たにPRする庭園を造る。	農政課 自治振興費
細河高齢者等配食サービス事業	2,500	補助金 2,500	配食を必要とする高齢者等に弁当宅配のサービスを引き続き実施する。同時に、訪問、声かけを行い、高齢者の見守りを行う。	高齢・福祉総務課 自治振興費
細河コミュニティ道路整備事業	500	補助金 500	伏尾台地区と協働して地域間を結ぶ散策道の整備を行い、市民の健康増進を図るとともに隣接する地域間の交流を図る。	道路・河川課 自治振興費
細河コミュニティ道路維持管理事業	50	補助金 50	細河の自然環境や地場産業等を活用し、地域の活性化とコミュニティ意識の高揚を図るため、コミュニティ道路の維持管理を行う。	道路・河川課 自治振興費
細河地域子ども会育成事業	250	補助金 250	校区全体で子ども会の育成を行い、協議会と子ども会が協働して、子どもとのふれあいの場を維持していく。	教育センター 自治振興費
グラウンドゴルフ場維持管理事業	50	補助金 50	地域の活性化とコミュニティ意識の高揚を図るために設置したグラウンドゴルフ場の維持管理を行う。	生涯学習推進課 自治振興費
小計	7,764		—	—
計	7,799		事業提案限度額 7,799千円 次年度繰越金額 0千円	

※ 1 事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

ほそごう地域コミュニティ推進協議会（伏尾台地区）

事業名	提案額（千円）		概要	所管課 科目（目）
		説明		
<b>【市実施事業】</b>				
防犯カメラ維持管理事業	286	電気使用料 36 設備保守点検委託料 250	校区に設置した防犯カメラの維持管理を行う。引き続き地域内の犯罪の抑止と住民の安全・安心な生活環境を確保する。	危機管理課 自治振興費
※地域コミュニティ推進協議会拠点運営事業	500	建物借上料 500 (補助金 1,292)	地域住民への協議会活動及び地域分権のPRを目的として協議会活動拠点の運営を行う。	地域分権・協働課 自治振興費
※コミュニティサロン設置事業	500	建物借上料 500 (補助金 125)	地域の人が立ち寄り、世代を超えた交流の活動場所としてコミュニティサロンを伏尾台コミュニティプラザに設置する。	地域分権・協働課 自治振興費
※まちの情報センター運営事業	500	建物借上料 500 (補助金 125)	地域のあらゆる情報を提供し、ボランティア活動者に対して情報発信や斡旋を調整、またコンビニ交付サービス端末を設置した、まちの情報センターを伏尾台コミュニティプラザに設置する。	地域分権・協働課 自治振興費
※子育て支援環境整備事業	500	建物借上料 500 (補助金 225)	幼児をもつ母親の子育て環境改善とコミュニケーションの場づくりを行うため、スペースの確保と用品等の拡充を図る。	地域分権・協働課 自治振興費
AED管理事業	297	器具費 297	地域内の各所に設置したAEDについて、使用期限が切れる本体1箇所（伏尾台センター）の更新を行う。	健康増進課 保健衛生総務費
小計	2,583		—	—
<b>【地域実施事業】</b>				
地域コミュニティ推進協議会事務事業	100	交付金 100	協議会の運営上必要な庶務的経費の他、地域住民への啓発及び周知に係る事務費。	地域分権・協働課 自治振興費
安全パトロール実施事業	400	補助金 400	地域安全パトロールを実施し、地区内の安全・安心の向上を図る。	危機管理課 自治振興費
防犯防災啓発事業	200	補助金 200	地域住民の防犯・防災意識を高めるため、体験訓練を行うとともに巡回パトロールを啓発するための用品等を購入する。	危機管理課 自治振興費
地域コミュニティ紙等発行事業	300	補助金 300	地域コミュニティ推進協議会の活動内容等を広く地域住民にPRするため、地域コミュニティ紙を全戸に配布する。	政策広報課 自治振興費
※地域コミュニティ推進協議会拠点運営事業	1,292	補助金 1,292 (建物借上料500)	地域住民への協議会活動及び地域分権のPRを目的として協議会活動拠点の運営を行う。	地域分権・協働課 自治振興費
※コミュニティサロン設置事業	125	補助金 125 (建物借上料500)	地域の人が立ち寄り、世代を超えた交流の活動場所としてコミュニティサロンを伏尾台コミュニティプラザに設置する。	地域分権・協働課 自治振興費
※まちの情報センター運営事業	125	補助金 125 (建物借上料500)	地域のあらゆる情報を提供し、ボランティア活動者に対して情報発信や斡旋を調整、またコンビニ交付サービス端末を設置した、まちの情報センターを伏尾台コミュニティプラザに設置する。	地域分権・協働課 自治振興費
地域行事等活動促進事業	300	補助金 300	地域の夏祭り開催費用の一部を支援する。また行事を通して、住民間の交流拡大に寄与するため、イベント開催の支援を行う。	空港・観光課 自治振興費
伏尾台地区活性化事業	350	補助金 350	地域住民を対象としたミニコンサートなどのイベントを実施し地域の活性化を図る。	空港・観光課 自治振興費
伏尾台地区住民清掃事業	50	補助金 50	住民相互の交流と地域の環境を考える機会として、地域の団体、学校、各種グループとともに伏尾台地区の清掃とワークショップを行い、地域コミュニティの推進を図る。	環境政策課 自治振興費
ほそごう地域花いっぱい運動支援事業	25	補助金 25	地域と学校が一緒に実施する「みんなで育てる花いっぱいプロジェクト」活動の支援を細河地区とともにを行う。	公園みどり課 自治振興費
※子育て支援環境整備事業	225	補助金 225 (建物借上料500)	幼児をもつ母親の子育て環境改善とコミュニケーションの場づくりを行うため、スペースの確保と用品等の拡充を図る。	子育て支援課 自治振興費
伏尾台創生会議2020宣言広報事業	50	補助金 50	伏尾台創生会議2020で採択された伏尾台「子育てにやさしいまち」宣言を広報するため、新吉田橋のライトアップとサイン設備を維持管理する。	道路・河川課 自治振興費
市民レクリエーション大会事業	200	行事報償金 200	地域のスポーツ振興会等が開催する事業を支援する。スポーツ意識の高揚に努める。	生涯学習推進課 社会体育振興費
小計	3,742		—	—
計	6,325		事業提案限度額 7,625千円 次年度繰越金額 1,300千円	

※1事業が地域実施事業と市実施事業にわかれる事業

<b>合計</b>	<b>78,063千円</b>	<b>事業提案限度額 97,958千円 次年度繰越金額 19,895千円</b>
-----------	-----------------	--

## VI 投資的経費(事業費)一覧

(単位 千円)

NO.	事業名	予算額	備考
1	栄本町コミュニティセンター管理工事	20,000	
2	敬老会館管理工事	9,000	
3	くすのき学園建設事業	59,000	
4	私立保育所等整備補助事業	206,199	
5	保育所管理工事	3,500	
6	こども園管理工事	4,500	
7	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	938	
8	ごみ収集車購入事業	14,000	ごみ収集車 2台
9	クリーンセンター修繕事業	80,000	
10	クリーンセンター基幹改良事業	1,682,381	
11	既存民間建築物除却補助事業	2,800	
12	空き家再生等推進補助事業	2,000	
13	既存民間建築物耐震診断補助事業	2,550	
14	既存民間建築物耐震設計補助事業	15,920	
15	既存民間建築物耐震改修補助事業	10,500	
16	既存民間建築物アスベスト対策補助事業	1,250	
17	狭隘道路整備促進補助事業	6,000	
18	既存家屋土砂災害対策補助事業	1,820	
19	阪急宝塚線耐震補強工事補助事業	23,166	
20	交通安全施設整備事業	25,000	道路反射鏡、LED灯、区画線 他
21	街路灯LED化事業	21,272	
22	道路維持工事	115,000	
23	歩道改良事業	25,000	
24	道路再整備事業	182,000	東畑住吉線舗装補修工事 他
25	橋りょう長寿命化事業	175,000	新開橋、箕面川橋補修工事 他
26	用排水施設管理工事	24,000	
27	まちなみ保存補助事業	2,000	
28	開設公園改修工事	35,000	石澄川緑道整備工事 他
29	五月山緑地整備事業	5,000	

(単位 千円)

NO.	事業名	予算額	備考
30	開設公園再整備事業	9,000	城南3丁目公園遊具更新
31	石橋住宅建設事業	79,082	
32	消防車両等整備事業	72,000	災害対応特殊消防ポンプ自動車 他
33	消防庁舎管理工事	6,000	
34	小学校管理工事	55,000	
35	池田小学校仮設校舎設置事業	760	
36	中学校管理工事	32,000	
37	学校給食センター建設事業	28,944	
38	社会教育施設耐震診断事業	12,000	総合スポーツセンター
	合 計	3,049,582	

### 3. 特別会計の概要

#### ○ 国民健康保険特別会計

区 分	一 般 被 保 険 者	退 職 被 保 険 者 等	介 護 保 険 第 2 号 被 保 険 者 (再 掲)
国 保 該 当 世 帯	14,465世帯	150世帯	6,280世帯
被 保 険 者 数	23,125人	275人	7,445人
保 険 料 収 入 総 額 ( 現 年 分 )	2,061,663千円	35,817千円	181,871千円

\*医療給付費分の一人当り平均保険料は、年間73,144円から67,154円に引き下げ、介護納付金分は年間23,352円から27,448円に、後期高齢者支援金分は年間22,316円から24,635円に引き上げとなる。

#### ○ 介護保険事業特別会計

第1号被保険者数(平成29年度見込み) 27,137人

要介護認定者数(平成29年度見込み) 5,700人

保険料基準額

年 額	67,800円	1月当り	5,650円
但 し 第6期事業計画期間(平成27年度~29年度)			

\*保険料基準月額は、第5期事業計画の4,950円から14%増の5,650円になっている。

介護保険料徴収額(現年度分)

特別徴収保険料	普通徴収保険料	合 計
1,600,691千円	218,276千円	1,818,967千円

## ○ 後期高齢者医療事業特別会計

平成 29 年度 被保険者数見込み

	75 歳以上	65 歳～75 歳未満の 一定の障害がある方	合 計
被保険者数	13,400人	100人	13,500人

平成 29 年度 保険料徴収額見込み

	特別徴収分	普通徴収分	合 計
保険料徴収額	812,113千円	818,892千円	1,631,005千円

## 4. 企業会計の概要

### ○ 病院事業会計

#### ① 業務の予定量

- ・病床数 一般病床 364床
- ・入院患者数 延 123,735人 (1日平均 339人)
- ・外来患者数 延 224,480人 (1日平均 920人)

#### ② 診療科目 21科

内科・消化器内科・循環器内科・神経内科・小児科・外科・消化器外科・脳神経外科・  
整形外科・形成外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻いんこう科・リハビリ  
テーション科・放射線科・麻酔科・歯科・歯科口腔外科・病理診断科  
(平成 29 年 4 月 1 日から呼吸器内科及び呼吸器外科を標榜予定)

#### ③ 地域医療支援病院 (平成 21 年 11 月 30 日承認)

#### ④ 臨床研修病院指定 (平成 12 年 3 月 31 日指定)

#### ⑤ 病院機能評価認定 (平成 24 年 2 月 18 日認定)

#### ⑥ 看護体制 7対1看護体制

#### ⑦ 救急体制 二次救急 内科・外科系・小児科

#### ⑧ 建設改良費 医療機器・備品購入費 1,338,000千円 (医療情報システム、X線血管撮影装置 他)

## ○ 水道事業会計

---

### ① 業務の予定量

給水戸数	55,500戸
年間総給水量	12,354,000 m <sup>3</sup>
一日平均給水量	33,847 m <sup>3</sup>
豊能町給水量	1,340,000 m <sup>3</sup>
一日平均給水量	3,671 m <sup>3</sup>

### ② 事業概要

- ・建設改良工事 96,351千円
  - 配水管布設工事 口径 75～200mm 延長 460m
  - 浄水場1・2系耐震補強工事
  - 浄水場1・2系ろ過池更新工事
  - 浄水場次亜塩貯留槽更新工事
- ・施設整備事業 1,122,900千円
  - 配水管布設替工事 口径 75～400mm 延長 3,875m
  - 浄水場1・2系耐震補強工事
  - 浄水場1・2系ろ過池更新工事
  - 浄水場次亜塩貯留槽更新工事
  - 自動水質監視設備設置工事
  - 伏尾台高送水管布設工事

## ○ 公共下水道事業会計

---

### ① 業務の予定量

処理区域内戸数	48,999戸
年間総処理水量	20,727,000 m <sup>3</sup>
一日平均処理水量	56,786 m <sup>3</sup>

### ② 事業概要

- ・建設改良 管渠布設工事 919,000千円
  - 雨水管渠築造工事 口径 200～1,500mm 延長 525m
  - 污水管渠改築更新工事 口径 200～2,500mm 延長 480m
  - 石橋第2増補幹線築造工事(その2) 口径 1,350mm 延長 250m
- ・建設改良 処理場建設工事 410,000千円
  - 二系最終沈殿池No.1号池機械設備更新工事
  - 二系最終沈殿池No.1号池電気設備更新工事
  - 污水ポンプNo.7号機械設備工事
  - 污水ポンプNo.7号電気設備工事
  - 雨水ポンプ棟電気設備更新工事

## 5. 重点施策の概要

### にぎわいと活力あふれるまち

★新規事業

☆拡充事業

事業名	予算額(千円)	事業内容
(1) テーマパーク構想推進事業	13,594	<p><b>【テーマパーク構想の推進】</b>            テーマパーク構想ディレクターや関係者などの意見を聞きつつ、「伏尾台創生プラン2020」、「細河未来夢プラン2030」、「石橋未来夢プラン2030」を踏まえたテーマパーク構想の策定などを行う。</p>
☆ (2) 池田駅周辺エリア回遊推進事業	46,400	<p><b>【魅力的な観光地域づくりの推進】</b>            地元事業者・関係団体などと連携し、池田版DMOの構築を進める。また、まちの魅力やおもてなしを一元的に提供し、回遊性を高めるため、池田駅改札付近へのインフォメーションセンター開設に向けた取組を行う。</p>
★ (3) 親元近距離居住応援事業	2,000	<p><b>【親元近距離居住を応援】</b>            親世帯が本市に既に居住している方を対象に、本市でマイホームを新規取得する際の登記費用を20万円まで補助し、介護や子育てなど、お互いに助け合いながら暮らせるまちづくりを進める。</p>
(4) 石橋住宅建設事業	79,082	<p><b>【市営石橋住宅の建て替え】</b>            老朽化した石橋住宅について、住宅建設・公園整備・余剰地活用を一括して行う事業者を選定し、建て替え工事に着手する。</p>
(5) 観光促進事業	4,600	<p><b>【観光客誘致をめざしPR】</b>            池田駅周辺を拠点とする街あるき型の特色ある回遊ルートを提案するとともに、「ウオンバット」や昨年度観光大使に就任した「ひよこちゃん」を活用したPR、いけだ街あるき観光施設等担当者会議を中心としたインバウンド誘致により、観光の振興に努める。</p>

<p>☆ (6) 空港周辺活性化事業</p>	<p>753</p>	<p><b>【大阪国際空港を活用し本市の魅力をPR】</b> 協議会などを通じた空港の利便性確保や、空港周辺都市・就航都市と連携したイベント・PR事業を展開することで、空港や周辺地域の活性化を図り、本市の魅力を発信する。</p>
<p>(7) 猪名川花火大会開催事業</p>	<p>16,093</p>	<p><b>【猪名川花火大会を開催】</b> 川西市との共催により、伝統ある花火大会を猪名川河川敷で実施し、まちのにぎわいを創出する。</p>
<p>(8) 池田市民カーニバル開催事業</p>	<p>4,000</p>	<p><b>【多彩なイベントを開催】</b> 市民相互の連携を深めるとともに、子どもたちが祭りを楽しみ、地域に愛着を持つようにと市民をあげて実施する「石橋まつり」と「いけだ・いらっしやいフェスティバル」の開催経費などを負担する。</p>

# みんなが健康でいきいきと暮らせるまち

★新規事業

☆拡充事業

## ○福祉

事業名	予算額(千円)	事業内容
★ (1) 難聴児補聴器購入等助成事業	350	<b>【補装具の助成対象を拡大】</b> 障害者総合支援法に基づく補装具の支給及び「大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱」の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入及び検査に要する費用の一部を助成する。
☆ (2) 訪問看護利用料助成事業	11,340	<b>【訪問看護の負担を軽減】</b> 訪問看護に係る利用者負担を軽減することにより、福祉の増進に努める。
(3) くすのき学園建設事業	59,000	<b>【障害福祉サービス事業所の移設】</b> 平成31年度の開設をめざし、老朽化した市立くすのき学園（障害福祉サービス事業所）移設のための実施設計を行う。移設に伴い定員を拡充し、今後の支援学校卒業生の日中活動の場を確保する。
☆ (4) コミュニティソーシャルワーカー設置事業	13,367	<b>【相談支援体制の整備】</b> コミュニティソーシャルワーカーの体制を整え、地域住民及び団体の活動を専門的に技術支援することで、地域のネットワーク化を図り、福祉の増進に努める。
★ (5) 在宅医療・介護連携推進事業	17,005	<b>【切れ目のない在宅医療体制の構築】</b> 地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進する。また、在宅での看取りについての講演会などを開催し、在宅医療の普及啓発に努める。
(6) 新たな診療科目の標榜	—	<b>【診療機能の充実】</b> 呼吸器内科と呼吸器外科を新たな診療科目として標榜し、最先端の薬剤を用いた化学療法や最新機器を用いた放射線治療を実施することで、診療機能の更なる充実に努める。

○子育て

事業名	予算額(千円)	事業内容
(7) やまばと学園管理事業	10,946	<b>【子どもの発達を支援】</b> 感覚統合訓練などを充実させるため、遊戯室の改修により訓練室を確保し、訓練の提供体制の充実に努める。
☆ (8) 保育士確保事業	3,845	<b>【保育士不足を解消】</b> 保育士を確保するために、私立保育所などで新規に採用された保育士を祝うための就職支援補助金を交付するとともに、保育士募集の積極的な広報活動を行う。また、子育て支援員研修を実施し、保育の担い手を養成する。
☆ (9) 発達支援システム推進事業	10,623	<b>【Ikeda_sで一貫した支援を提供】</b> 本市独自の発達支援システムである「いけだつながりシートIkeda_s(イケダス)」や電子版の「e-Ikeda_s(イーイケダス)」などの活用により、就学前や学齢期での一貫した支援を行う。
☆ (10) 妊娠・出産支援事業	2,201	<b>【妊娠期からの切れ目ない支援の強化】</b> 産前・産後の相談支援の強化として、要望が多い授乳相談を助産師が実施する機会を増やし、育児不安の解消に努める。
★ (11) 結婚支援事業	200	<b>【婚活イベントの補助制度を創設】</b> 結婚意志のある未婚者を対象に出会いの場を提供する婚活イベントを実施する団体に対し補助金を支給することにより、人口減少社会を見据えた結婚への支援を行う。
(12) こども食堂開設支援事業	1,500	<b>【子どもの居場所づくりを支援】</b> こども食堂の開設を支援するとともに、開設2年目以降の団体に対しても運営経費を補助することにより、子どもの居場所づくりの更なる促進に努める。
(13) 地域子育て支援拠点事業	18,019	<b>【子育て交流の場を開放】</b> 保健福祉総合センター内にある地域子育て支援拠点施設「くるぼん」を日曜日も開放し、休日でも子育て親子の交流や子育ての情報提供が行える場を設ける。

<p>☆ (14) エンゼル祝品交付事業</p>	<p>7,900</p>	<p><b>【金融機関と出産・子育てを支援】</b> 金融機関と連携し、引き続き全新生児を対象にお祝い金付き積立式定期預金通帳を贈呈する。また本年度から、第3子以上の積立額を増額し、出産・子育てを支援する。</p>
<p>(15) エンゼル車提供制度</p>	<p>—</p>	<p><b>【第3子以上出産で車を無償貸与】</b> 地元自動車メーカーと連携し、第3子以上を出産された方へ小型自動車を3年間無償貸与することで、子育て世帯を支援する。</p>

# 人、環境にやさしい安全・安心なまち

★は新規事業

☆は拡充事業

## ○安全・安心

事業名	予算額(千円)	事業内容
☆ (1) バス利用促進対策事業 ( バスロケーション システム導入補助 )	1,759	<b>【バスの位置情報提供を補助】</b> 公共交通の利便性の向上及び利用促進のため、路線バス事業者が行うバスの位置情報を利用者に提供するバスロケーションシステムの導入に対して補助を行う。
(2) 阪急宝塚線耐震補強工事 補助事業	23,166	<b>【耐震補強工事を補助】</b> 池田市域内の耐震補強が必要な鉄道高架橋柱の工事に対して補助を行い、列車の安全運行及び利用者の安全を確保する。
(3) 消防車両等整備事業	72,000	<b>【消防車両の更新】</b> 高規格救急車及び消防ポンプ自動車を更新し、消防力を維持する。
(4) 地域防犯対策事業	11,496	<b>【池田警察と連携し防犯カメラを増設】</b> 池田警察署と連携し、市内の要所に防犯カメラを増設するとともに、既設カメラの維持管理などを行う。

## ○環境

事業名	予算額(千円)	事業内容
☆ (5) リサイクル推進事業	9,120	<b>【再資源化でリサイクル推進】</b> 現在不燃ごみとして処理している小型家電について、回収ボックスを設置することで再資源化し、リサイクル率の向上につなげる。また、市で収集した水銀含有廃棄物を専門の処理業者に委託し、再資源化を行う。
(6) 環境学習推進事業	6,000	<b>【環境学習の相談窓口を設置】</b> 池田市環境基本条例及び池田市環境学習基本方針に基づき、本市の豊かな地域資源を活用した環境学習モデルの実現に向け、支援体制の充実に努める。

(7) 五月山緑地整備事業	5,000	<p><b>【五月山緑地の安全性向上】</b>  紅葉大橋を含めた緑楓台一帯を池田市地域防災計画における広域避難地として更に拡大すべく検討を行う。また、景観保全並びに倒木による事故を未然に防止する。</p>
(8) 開設公園再整備事業	9,000	<p><b>【城南3丁目公園のリニューアル】</b>  「公園施設長寿命化計画」に基づき、災害に強く、安心して利用できるよう、城南3丁目公園の遊具更新などを実施する。</p>
(9) クリーンセンター基幹改良事業	1,682,381	<p><b>【老朽化したごみ焼却施設の改良工事】</b>  基幹改良工事により施設の長寿命化・高性能化・省エネルギー化を図り、安定的・効率的なごみ処理を行う。  (継続費 5,100,840千円 H28~H31)</p>

## みんなで作る分権で躍進するまち

★は新規事業

☆は拡充事業

事業名	予算額(千円)	事業内容
(1) 地域分権推進事業	84,135	<p><b>【全国初・池田発の地域分権制度】</b>  「池田市地域分権検討会議」における提言を踏まえ、地域住民と協働しながら、拠点整備などの課題について取り組み、より住民中心のまちづくりを進める。</p>
(2) 公益活動促進事業	20,592	<p><b>【みんなで支える公益活動】</b>  公益活動促進協議会とともに「かざして募金」を活用し公益活動団体支援のための財源確保に努め、公益活動の促進を行う。</p>

# 豊かな心を育む教育と文化のまち

★は新規事業

☆は拡充事業

## ○教育

事業名	予算額(千円)	事業内容
☆ (1) 就学就園助成事業 (教育ローン利子補給)	750	<b>【子どもの就学を支援】</b> 本市在住の高等学校・大学などへ進学を予定している世帯で、池田泉州銀行の教育ローンを借り入れた場合の利子について一部補助を行う。
★ (2) 学校運営協議会設置運営事業	759	<b>【特色ある学校づくりの推進】</b> 国が進めるコミュニティ・スクール制度を、施設一体型小中一貫校「ほそごう学園」に導入することで、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを推進する。
☆ (3) 子どもの学びサポート推進事業	2,493	<b>【子どもの学びをサポート】</b> 優れた地域人材を活用し、ゆかた着付け教室を実施するほか、ほそごう学園に、アスリートを講師招聘、またアスリートによる部活動支援を行うことで、特色ある学校づくりを推進し、児童・生徒の活動意欲向上につなげる。
☆ (4) 英語教育推進事業	43,621	<b>【英語教育の充実】</b> 外国人講師の配置、英語力向上の検証調査やオンライン英語トレーニングを実施することで、英語学習への興味・関心を高め、英語のコミュニケーション能力などの向上につなげる。
☆ (5) 地域学習教室事業	21,995	<b>【池田ふくまる はばたき塾を拡充】</b> 現在中学生を対象に実施している地域学習教室「池田ふくまる はばたき塾」を継続・拡充することで、家庭学習支援と学力向上に努める。
★ (6) 情報機器整備事業	15,033	<b>【全小・中学校に電子黒板などを設置】</b> 電子黒板・デジタルモニターなどを未導入の小・中学校普通教室に、65インチ電子黒板並びに実物投影機を設置し、教育環境の充実に努める。
(7) 幼稚園通級指導教室設置	6,676	<b>【私立幼稚園にも拡充】</b> 市立幼稚園に通う配慮を要する幼児を対象に実施している通級指導教室について、私立幼稚園も対象にすることで、就学前から小学校へと切れ目のない支援の強化に努める。

★ (8) いじめ・不登校等トータルサポート事業	9,234	【いじめ問題・不登校児童生徒などへの総合的支援】 いじめや不登校、問題行動対応のためのスクールアシストメイトを全小・中学校に配置することで、課題を抱える児童・生徒及びその保護者を支援する。また、いじめや不登校の子どもの課題に対応するため、基本調査・教員向け研修・児童生徒支援プログラムなどを実施する。
(9) 1/2成人式開催事業	804	【1/2成人式を開催】 10歳を成人までの中間点と位置付け、これまでの育ちを振り返るとともに、保護者などへの感謝の気持ちを再確認してもらい、20歳の成人式での再会を誓う場として1/2成人式（ハッピー・テン）を開催する。
☆ (10) 市民スポーツ振興事業	4,504	【スポーツ振興を推進】 スポーツフェスタ・ジュニア育成・障がい者スポーツ振興などの事業の推進を図ることで、スポーツ人口の拡大をめざす。
(11) 学校給食センター建設事業	28,944	【新学校給食センターの整備】 現学校給食センターの老朽化に伴い、幼稚園・小学校・中学校を対象とした、新学校給食センターについて「池田市学校給食施設建設基本計画」に基づき、整備を進める。
(12) 少人数学級編成の拡充	10,878	【少人数学級の拡充】 小学校1～3年生で実施している少人数学級編成を、自我が目覚め、学習面でのつまずきが目立ちだす4年生まで拡充し、児童一人ひとりの個性に応じたきめ細かい指導を行うことで、基礎・基本の確実な定着及び適切な社会性・自主性の育成を図る。

## ○文化

事業名	予算額(千円)	事業内容
★ (13) 歴史文化基本構想策定事業	2,000	【歴史文化基本構想の充実】 歴史文化の振興を図り、地域の文化財の総合的な保存と活用に資するとともに、文化財保護行政を進めるうえでの基本となる「池田市歴史文化基本構想」の内容の充実に取り組む。また、日本遺産の認定に向けた取組を進める。

(14) 国際交流推進事業	3,050	<p><b>【姉妹都市ローンセストン市との交流事業を開催】</b>  平成27年度に、オーストラリア・ローンセストン市との姉妹都市提携50周年を迎えた記念事業として、五月山動物園へのウォンバット受け入れ、ローンセストン市長をはじめとする訪問団の受け入れ及び記念式典を開催する。</p>
(15) 文化振興助成事業	300	<p><b>【卓球で国際交流】</b>  日中国交正常化45周年記念に伴い中国・北京で開催される「日中友好交流都市中学生卓球交歓大会」に、友好都市・蘇州市とチームを組み参加するため、本市より中学生及び指導者を派遣する。</p>

# 行財政改革を推進し希望の持てるまち

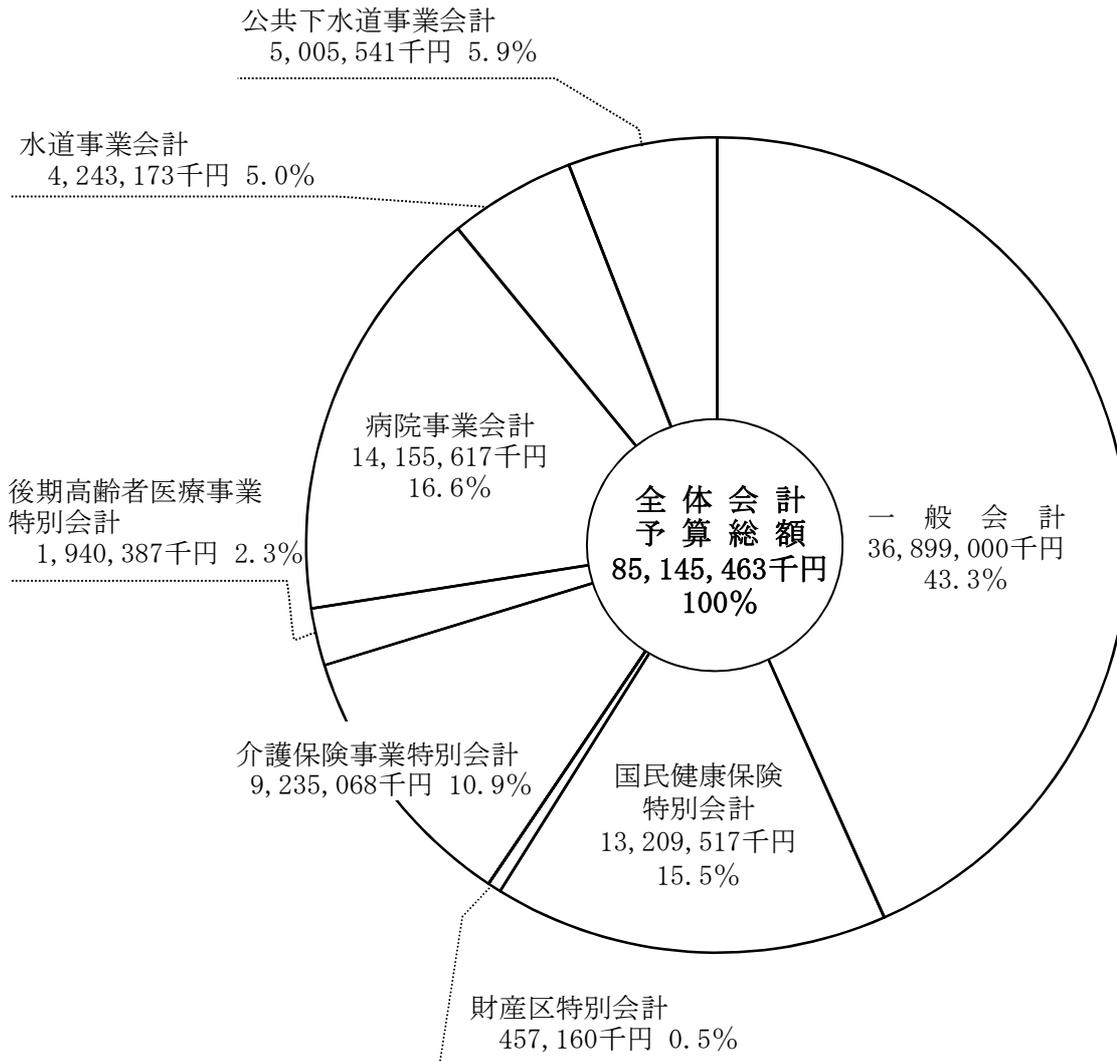
★は新規事業

☆は拡充事業

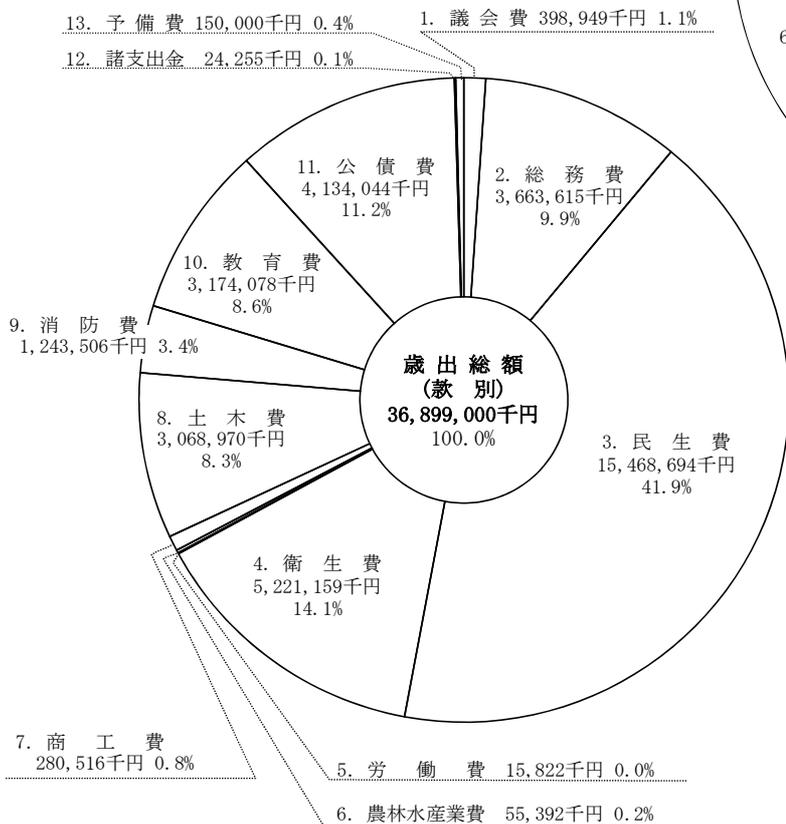
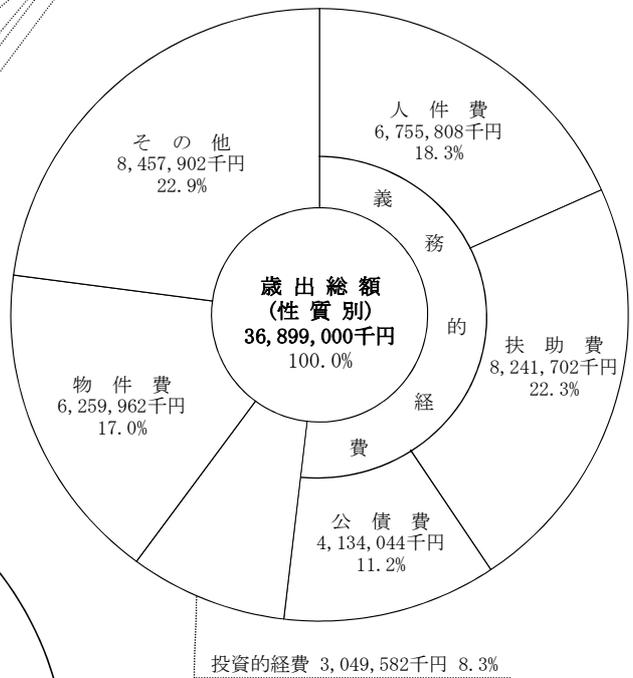
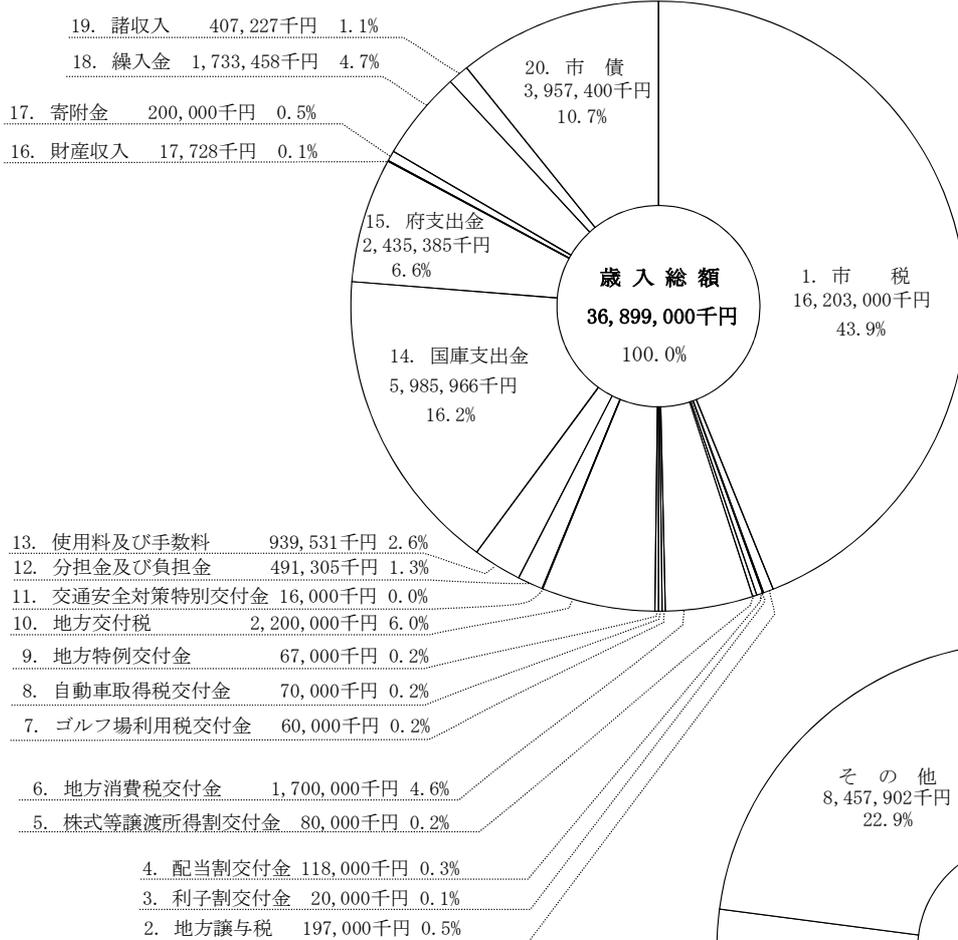
事業名	予算額(千円)	事業内容
(1) 府・市合同庁舎管理事業 (2階レイアウト等改修・LED化)	21,670	<p><b>【市役所2階窓口の刷新】</b> 職場の能率向上検討チームによる提案を受け、2階窓口のカウンターなどを刷新し、住民サービスの向上と職場環境の改善につなげる。 (16,000千円)</p> <p><b>【照明設備をLED化】</b> 庁舎の照明をLED化し、照度の確保及び費用の抑制に努める。 (5,670千円)</p>
☆ (2) 収納事務事業 (メールによる納税促進通知)	544	<p><b>【メールによる納税促進】</b> 携帯電話番号を捕捉している個人住民税、固定資産税、軽自動車税の滞納者に対し、納税勧奨のSMS(ショートメッセージ)を送信する。</p>
(3) 保健福祉総合センター管理運営事業 (指定管理者制度導入)	28,458	<p><b>【創意工夫による運営の実施】</b> 本年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理とサービスの提供について民間の能力を活用することで、より一層の住民サービスの向上と経費削減に努める。</p>
(4) 水道料金徴収等業務委託事業	59,760	<p><b>【料金徴収業務の委託】</b> 水道料金及び下水道使用料の徴収に関する業務を包括的に民間事業者へ委託し、お客様サービスの向上と経営の効率化に努める。</p>
(5) 広報誌等発行事業 (広報誌発行業務の委託)	30,000	<p><b>【市政やまちの情報をわかりやすく提供】</b> 広報誌の編集・印刷・配布業務について、民間のノウハウを活用することで、より一層市民が読みたくなる分かりやすい広報誌を発行する。</p>
(6) ごみ収集事業	—	<p><b>【ごみ収集業務委託の拡充】</b> 燃えるごみ・空き缶・空きびんの収集業務の委託地区を増やし、効果的な収集体制の拡充に努める。</p>

## 6. グラフでみる平成29年度予算と財政指数

《会計別予算構成割合》

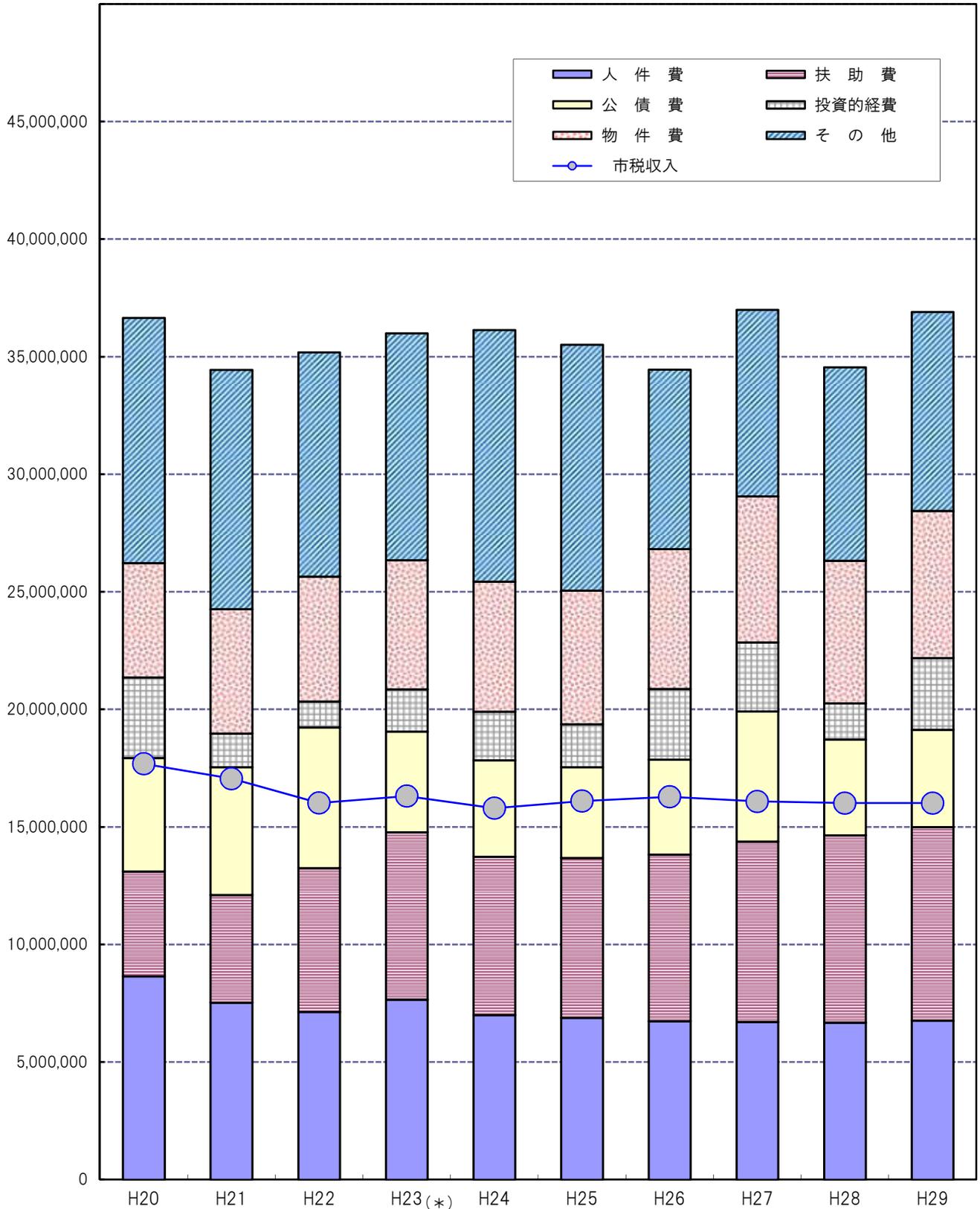


# 《一般会計 予算構成割合》



《一般会計 当初予算の推移①》  
 (歳出性質別)

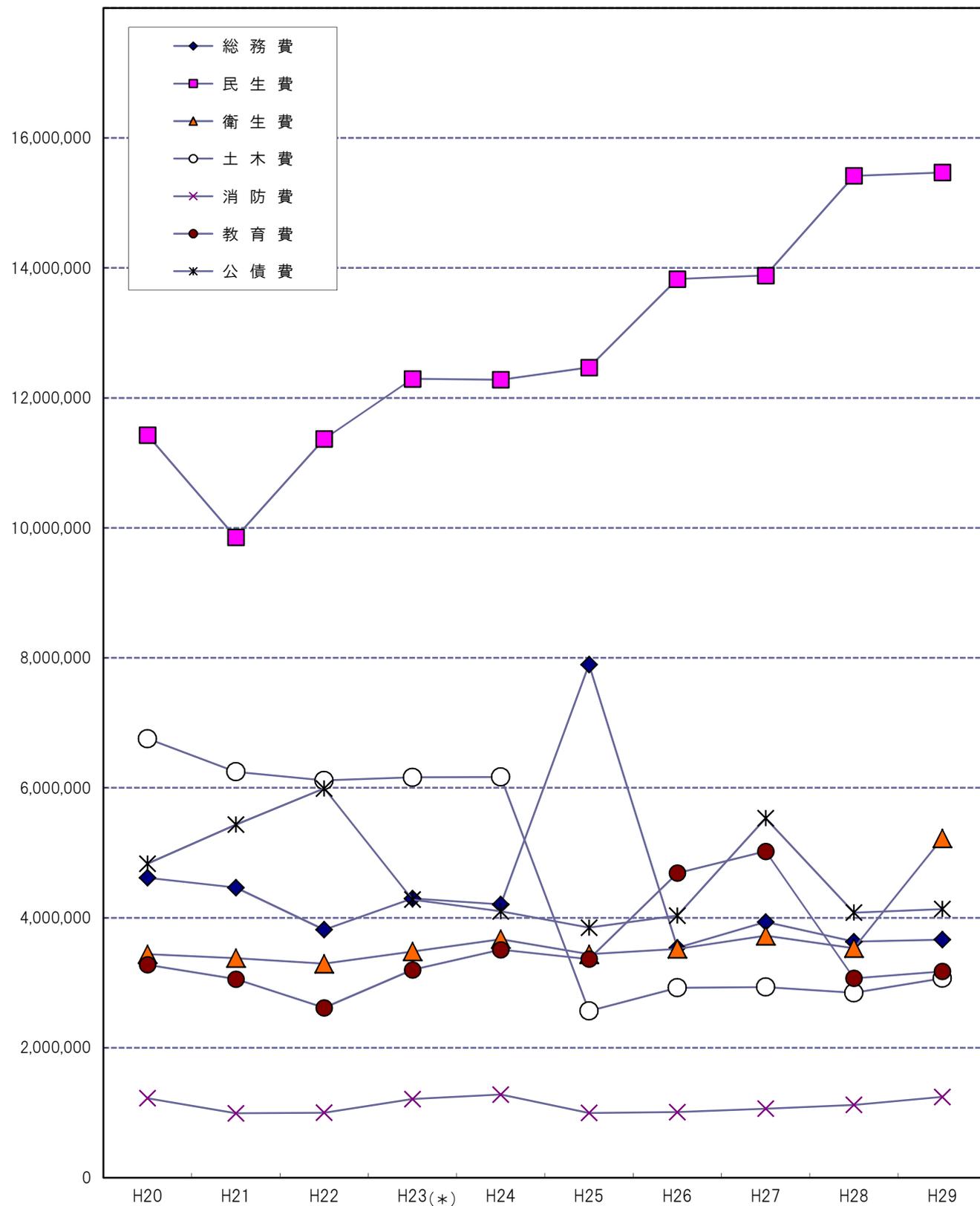
(単位：千円)



(\*) =当初は骨格予算のため6月補正後の額

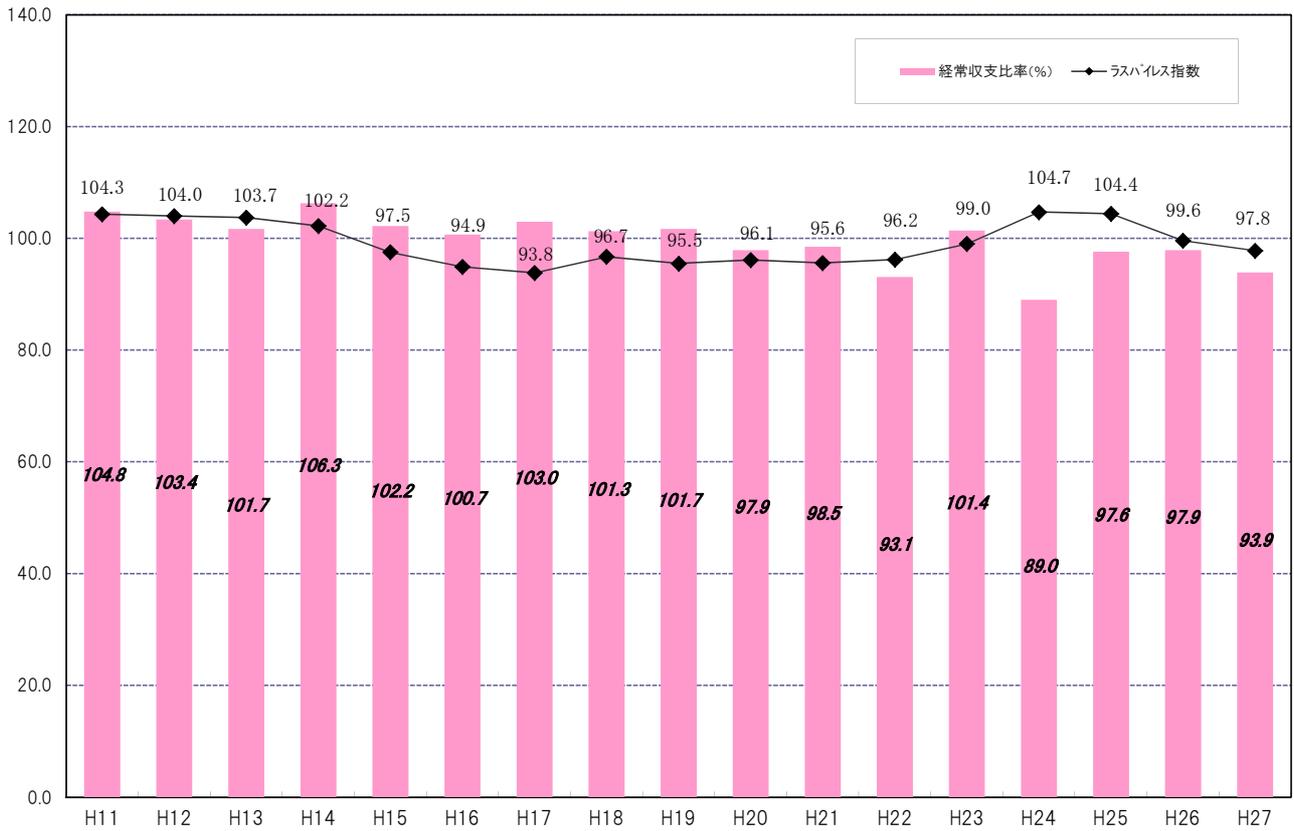
《一般会計 当初予算の推移②》  
(歳出目的別)

(単位：千円)



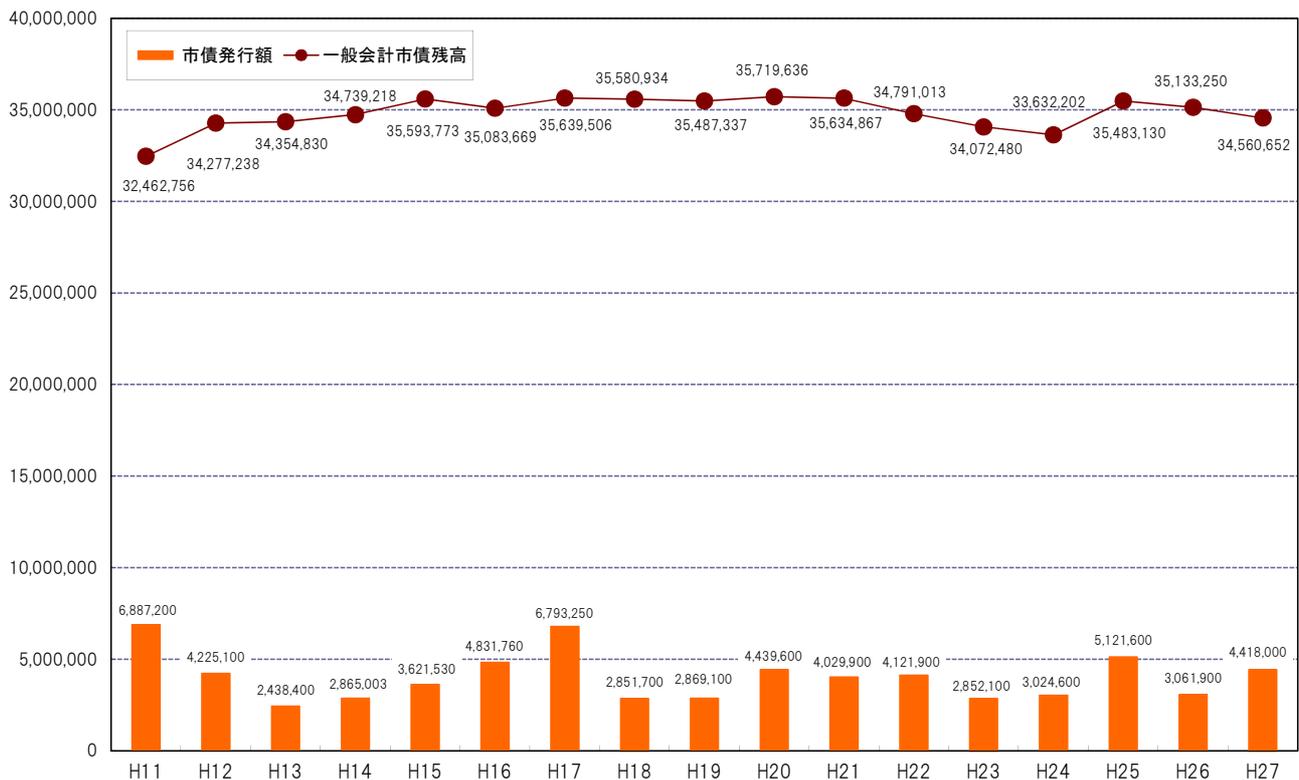
(\*) =当初は骨格予算のため6月補正後の額

## 《経常収支比率・ラスパイルス指数の推移》



## 《一般会計市債発行額と残高の推移》

(単位：千円)



## 7.施政及び予算編成方針

本日ここに、平成29年度の各会計予算案をはじめ、関係諸議案を提出し、ご審議をお願いするにあたり、「施政及び予算編成方針」を申し述べ、議員各位並びに市民のみなさまのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

(はじめに)

私の基本理念である「愛する池田の明日のために～For the People～」は、本市の将来にわたる発展を願い、10万池田市民一人ひとりに明るく健やかな日々をこの地で過ごして頂きたいという熱い想いが原点です。

その想いを胸に、「教育日本一、子ども・子育て支援日本一のまち」、「地域分権制度の飛躍的拡大」、「池田のまち みんなまとめてテーマパーク構想」の3つの大きな夢の花を咲かすべく、昨年度は、その実現に向けた歩みを進めてまいりました。

まず、「教育日本一」に向けては、各学校のニーズに合わせた教員や専門家の派遣、中学生の家庭学習支援を目的とした公設民営の地域学習教室「池田ふくまる はばたき塾」の開設、市立幼稚園における通級指導教室の開設など、特色ある本市独自の教育施策を数多く展開するとともに、学校施設の整備では、トイレの洋式化を含めた改修工事の予算措置を行ってまいりました。

「子ども・子育て支援日本一」に向けては、昨年4月に発生した待機児童が「ふくまるキッズ園」の整備などにより、9月には解消できたことに加え、病児・病後児保育室の開設やこども食堂の開設支援など、新たな子育て支援施策を展開してまいりました。そして、昨年12月には、テレビ番組で「子育てしやすい街関西 No. 1」に選ばれましたが、これは本市の充実した子ども・子育て支援施策に、多くのみなさまから一定の評価を頂いたものと思っております。

「地域分権制度の飛躍的拡大」につきましては、平成19年度に導入した全国初・池田発の「地域分権制度」が10年目を迎えるにあたり、神野直彦東京大学名誉教授を会長とする7名の外部有識者委員による「池田市地域分権検討会議」を設置し、本制度を更に一步前進させるための提言を頂戴しました。

「池田のまち みんなまとめてテーマパーク構想」につきましては、昨年、地域住民のみなさまから頂いた「伏尾台創生プラン 2020」、細河・石橋両地域の「未来夢プラン

2030」の提案をもとに、国の交付金を活用した旧伏尾台小学校の利活用や石橋地域拠点施設の整備に向けた取組を進めるとともに、テーマパーク構想の策定に向けて、子どもたちの自由な発想で未来の池田についての夢を語る中学生議会や、テーマパーク構想ディレクターが一堂に会してのキックオフイベントを開催してまいりました。

そのほか、市政運営の柱となる8つの基本条例を制定するとともに、スポーツ振興に向けたアスリート会議において提案されたスポーツフェスタの開催、民間企業と連携した公益活動促進のための「かざして募金」の開始、ふるさと納税を活用した熊本城復旧支援や五月山動物園のウォンバット園舎の改修など、種々の課題に向き合い、その解決に取り組んでまいりました。

本年度も、初心を忘れることなく、愛情と愛着を持ち合わせつつ、市民と笑顔を共有し、大きな夢の花を夢ではなく現実のものとするため、行政だけではなく、多くの企業・団体とも連携し、市民のみなさまとともに強力なスクラムを組んで、一步一步着実に全力で市政運営にあたってまいります。

(本市を取り巻く状況)

次に本市を取り巻く状況であります。

我が国は安倍総理のもと、一億総活躍の国づくりをめざして、働き方改革や女性の活躍に向けた施策が進められているほか、平成29年度政府予算案には、昨年度に引き続き地方創生関連の予算が重点配分されており、私たちの前に立ちほだかる「壁」を打ち破り、地方創生を更に推し進めていこうとしています。

一方で、世界に目を向けますと、米国でのトランプ大統領就任、英国のEU離脱、中東地域の情勢不安、近隣諸国との緊張関係など、我が国を取り巻く状況は大きく変貌しつつあります。

そのような中でも、平成31年(2019年)には、大阪を拠点としてラグビーワールドカップ、平成32年(2020年)には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。また、大阪府が平成37年(2025年)に万博の誘致をめざすとともに、平成62年(2050年)を目標にした長期ビジョン「グランドデザイン・大阪都市圏」を発表するなど、大阪が我が国の「ツインエンジン」の一つとして大きく発展していくために、府内の市町村や近隣府県を含め、広域

的な視点に立ち、都市空間の創造に取り組むことが求められています。これらの明るく楽しいビッグイベントの成功・実現に向け、本市としても尽力してまいります。

また近隣市におきましても、人々を惹きつける都市整備が着実に進んでおり、人口流出の阻止及び、にぎわいと活性化が期待されています。

日本の人口が減少する中、本市は、暦年ベースで2年連続人口が増加しています。これは本市をはじめ北大阪地域全体の過去からの取組が評価されたものと認識しており、これからも近隣市と切磋琢磨し、連携しながら、地域の魅力を向上させ、「シビックプライド」を醸成してまいります。

#### (施政方針)

それでは、本市の市政運営の基本姿勢について、申し述べさせていただきます。

市長の顔が見え、市民の声が届く模範的「コンパクトシティ」である本市の魅力を十分に活かしながら、「10万人総活躍のまち池田」の構築に向けた取組を更に進めてまいります。

一方で、本年度も法人市民税の落ち込みが見込まれるなど、大変厳しい財政状況となっておりますので、「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設などの効率的な管理運営・有効活用を進めていくとともに、固定資産台帳の整備を進めるなど「統一的な基準による地方公会計」に取り組むことにより、効率的で効果的な行財政運営を行い、「教育日本一、子ども・子育て支援日本一のまち」、「地域分権制度の飛躍的拡大」、「池田のまち みんなまとめてテーマパーク構想」という夢の花を咲かすべく力を注いでまいります。

具体的には、「教育日本一」に関しては、昨年度に引き続き本年度も予算を5,000万円上積みし、小学校における35人学級の拡大や地域学習教室の拡充、小・中一貫した英語教育の充実、ほそごう学園のコミュニティ・スクール化など、更なる教育内容の充実や教育環境の改善を図るとともに、民間企業の協力を得て、全市立小・中学校にプログラミング教育の実践ツールとして、人型ロボット「Pepper（ペッパー）」を導入します。

「子ども・子育て支援日本一」に関しては、新たに私立の幼保連携型認定こども園3園と保育所1園を認可し、保育環境の整備を行うとともに、保育士確保に向けた取組を

進めてまいります。また、高まる保育需要に応えるとともに質の高い保育を実現するため、公立の就学前施設の幼保一体化について、教育委員会との連携のもと検討してまいります。加えて、地元自動車メーカーとの連携により、エンゼル車提供制度を第3子以上からに拡充して再開します。

「地域分権制度の飛躍的拡大」に関しては、池田市地域分権検討会議からの提言を踏まえ、地域住民のみなさまと協議を行い、住民中心のまちづくりを更に進めるための新たな一歩を踏み出してまいります。

「池田のまち みんなまとめてテーマパーク構想」に関しては、昨年度に委嘱したテーマパーク構想ディレクターを中心とする有識者等懇談会を開催し、3地域からご提案頂いた「伏尾台創生プラン2020」、「石橋未来夢プラン2030」、「細河未来夢プラン2030」を踏まえた形で、本市の長期的なまちづくりの展望を明確にするとともに、総合計画の見直しも検討してまいります。

また、テーマパーク構想の一環として、池田駅を中心とした「池田版DMO」の構築、池田駅改札付近でのインフォメーションセンターの開設、五月山動物園へのウォンバットの受け入れを行います。そして、これらの取組を踏まえ、「池田地域未来夢プラン」を描いてまいります。

さらに、昨年度に策定した「池田市歴史文化基本構想」の内容の充実を図り、日本遺産認定に向けた取組を進めてまいります。

また、政府は東京オリンピック・パラリンピックを見据え、平成32年（2020年）に「訪日外国人4000万人」を目標としており、本市においても、より多くの訪日外国人を受け入れるため、大阪国際空港の近距離国際線復活に向けて精力的に働きかけてまいります。

本年度も、依然として厳しい財政状況ではございますが、総合計画に基づき、本市の将来都市像である「豊かな自然を守り、遊ぶ 歴史に学び、集う にぎわいが人と人をつなぎ、豊かで美しい心が育まれるまち」の実現に向けて、「活力」「福祉」「環境・安全」「協働」「教育・文化」「行財政改革」の6つの分野に対応する基本目標に沿って、緊急かつ重要な施策を実施してまいります。

#### (主要施策の概要)

まず、「活力」の分野、「にぎわいと活力あふれるまち」についてであります。

都市基盤の整備、空き家対策などに関する施策のほか、にぎわい創出に向けた商工業の振興や観光プロモーションを精力的に行ってまいります。

「駅周辺を中心とした市街地の整備」に関しては、池田地域一帯について、観光とまちづくりを一体的に推進するため、地元事業者や関係団体などとともに、「池田版DMO」の構築を進めてまいります。

また、歴史的景観を伝える街並みの保存を目的とした、まちなみ保存補助制度につきましては、昨年度の補助対象区域などの見直しを踏まえ、外観整備の工事費用を補助することで、引き続き旧来からの街並みを保護してまいります。

石橋地域の活性化につきましては、「石橋未来夢プラン2030」に基づき、石橋地域のにぎわいの創出と公共施設の老朽化に対応するため、図書館と共同利用施設などの機能を併せ持った石橋地域拠点施設の整備に向けた取組を進めてまいります。

「細河地域の活性化」に関しては、「細河未来夢プラン2030」で示された細河の現状と将来像を地域住民のみならずと共有するために細河地域振興担当職員を配置し、各施策の実現に向けて、地域との連携・協働を更に推進してまいります。

「大阪国際空港の活用」に関しては、関西国際空港及び本年度中に運営権者が決定する神戸空港との関西3空港による一体的かつ最適な空港運営が期待されており、東京オリンピック・パラリンピックに向けた近距離国際線の復活をめざすとともに、空港と地域の活性化に向けて、空港周辺都市をはじめとする関係機関と連携した取組を行ってまいります。

また、空港官舎跡地とその周辺につきましては、地域のポテンシャルを活かした土地の有効活用を促すため地区計画を決定し、新たな雇用の創出や良好な都市環境の形成に努めてまいります。

「道路網の整備」に関しては、本年度も劣化が進む市道の再整備や橋りょうの長寿命化事業、道路維持工事など、適切な維持管理・更新を行い、円滑な交通と市民の安全を

確保してまいります。

「住宅の充実」に関しては、老朽化した市営石橋住宅について、住宅建設・公園整備・余剰地活用を一括して行う事業者を選定し、基本設計及び実施設計に着手いたします。

空き家対策につきましては、昨年度策定した「池田市空家等対策計画」に基づき、空き家所有者への指導強化や補助制度の周知などを行うことで、特定空家等の増加抑制と空き家の利活用促進に努めてまいります。

また、親世帯が本市に居住している方を対象に、本市でマイホームを新規取得する際の登記費用の補助を行うことで、介護や子育てなど、お互いに助け合いながら暮らせるまちづくりを進めてまいります。

「農園芸の振興」に関しては、日本の植木4大産地の一つである細河地域の活性化のため、植木見本園を活用した植木産業の魅力発信や次世代の担い手の育成を引き続き行なってまいります。

また、有機農法の推奨により地産地消を推進するほか、本年度も本市の農業及び農産物の周知を図るための各種イベントを開催いたします。

「商工業の振興・活性化」に関しては、落語やインスタントラーメンなど、本市ゆかりの資源を活かしたイベントを展開し、中心市街地をはじめとした商業の活性化につなげてまいります。また、商工会議所や金融機関などとの連携により、企業育成室いけだピアまるセンターや「事始め奨励大賞」を活用した「事始めアシスト」の充実を図り、地域に根ざした産業の創出を支援してまいります。

「観光の振興」に関しては、庁舎正面玄関前のバス停留所スペースと南側の歩道を拡張し、市民と観光客の安全性・快適性を確保するとともに、「インスタントラーメン発祥の地・池田」をアピールしてまいります。また、来訪者に対してまちの魅力やおもてなしを一元的に提供し、回遊性を高めるため、池田駅改札付近にインフォメーションセンターを開設します。加えて、マスメディアやSNS、動画コンテンツなどを活用した広域的なPRを行うことで、更なる観光客の増加につなげてまいります。

伝統行事やイベントの充実につきましては、歴史ある「猪

名川花火大会」、「池田市民カーニバル いけだ・いらっしやいフェスティバル」、「がんがら火祭り」など多彩な行事を、本年度も関係諸団体と連携し、開催してまいります。

次に「福祉」の分野、「みんなが健康でいきいきと暮らせるまち」についてであります。

昨年度に引き続き、「子ども・子育て支援日本一」をめざし、子育て支援・少子化対策に関する施策を実施するほか、介護保険法に位置づけられている在宅医療・介護連携体制の充実を図り、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりに努めます。加えて、本年度より新たに「在宅看取り日本一」をめざしてまいります。

「福祉社会の推進」に関しては、複合した問題を抱えた方などを支援するコミュニティソーシャルワーカーの体制を整え、関係機関と連携することで、増加している相談に対応してまいります。

「高齢者福祉・介護の充実」に関しては、高齢者の適切な在宅生活の継続と家族・介護者の就労継続の実現に向けて、平成30年度から32年度までを計画期間とした「第7期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定します。

また、認知症支援につきましては、本年度より新たに、認知症の方やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームと、医療機関や地域の支援機関との連携を図る認知症地域支援推進員を配置し、支援体制を充実してまいります。

さらに、「在宅看取り日本一のまち」に向け、地域の医療・介護関係者などを中心とした多職種連携研修会を実施し、在宅医療・介護サービスの連携体制を構築するとともに、地域住民を対象とした講演会を開催してまいります。また、自身のこれからの人生について考え、その思いを記し、家族や友人らと共有できる「マイライフノート」を、幅広い方々のご意見を踏まえ、作成いたします。

「障がい者福祉などの充実」に関しては、平成30年度から35年度までを計画期間とした「第5期池田市障害者計画」及び平成30年度から32年度までを計画期間とし

た「障害福祉計画」の策定に着手し、障がい福祉サービスの提供体制の充実に努めてまいります。

施設・居住系福祉サービスの充実につきましては、施設の老朽化と通所希望者の増加に対応するため、平成31年度の開設をめざし、くすのき学園移設のための実施設計を行います。

発達障がい者（児）などの支援につきましては、本市独自の発達支援システムである「いけだつながりシート Ikeda\_s（イケダス）」の更なる利用者の増加と関係機関での活用促進に努めるとともに、イケダスの電子サービスである「e-Ikeda\_s（イーイケダス）」の機能を充実させ、利便性の向上をめざしてまいります。

また、やまぼと学園においては、児童の療育に不可欠である感覚統合訓練などを充実させるため、遊戯室の改修により訓練室を確保し、訓練の提供体制の充実に努めてまいります。

「少子化への対応と子育て支援」に関しては、「池田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めてまいります。

保育事業の充実につきましては、私立保育所など16園に対する運営費などの補助を拡充することにより、障がい児保育や看護師配置などを促進し、保育の質の向上に努めるとともに、私立幼稚園による幼保連携型認定こども園化に向けた施設整備に対する補助を行い、新たな保育の量の確保にも努めてまいります。

待機児童対策につきましては、本年度も「ふくまるキッズ園」での受け入れを継続し、年齢に関わらず利用できる施設として更なる充実を図るとともに、自宅近くの保育所などに入所できない方などを対象とした送迎保育を継続して行うことで、引き続き「待機児童ゼロ」をめざしてまいります。

保育士確保対策につきましては、私立保育所などに新規に採用された保育士を祝うための就職支援補助金を交付いたします。併せて保育士募集の積極的な広報活動を実施するとともに、子育て支援員研修を行い、保育の担い手を養成してまいります。

なかよしこども園の運営につきましては、幼保一体化と地域支援を柱として、認定こども園に先駆けて歩んできた10年間を振り返り、今後の保幼小の連携や地域支援の更

なる充実に向けた検討を行ってまいります。

地域における子育て支援の推進につきましては、地域子育て支援拠点施設における子育て支援講習会の企画の充実や、保健福祉総合センター内にある「くるぼん」の日曜日の開放などにより、子育て世帯の交流促進や育児不安の緩和に努めてまいります。

子どもの居場所づくりにつきましては、「がくえん食堂」をはじめとして、民間団体などによるこども食堂の取組が広がっており、更なる促進に向けて継続的な支援に努めてまいります。

そのほか、結婚意志のある未婚者を対象とした婚活イベントを実施する団体を支援してまいります。

金融機関との連携では、「妊活・育活」の支援や、全新生児を対象にエンゼル祝品として贈呈している積立式定期預金通帳について、第3子以上の積立額を増額いたします。

地元自動車メーカーとの連携では、第3子以上を出産された方へと対象を拡充した上で、小型自動車などを3年間無償で貸与する「エンゼル車提供制度」を再開します。

子育て世帯の医療費負担を軽減するための児童医療費助成など、従来からの子育て関連事業についても引き続き実施することにより、結婚から妊娠、出産、子育てへと切れ目のない支援に努めてまいります。

子育てと仕事が両立できる環境の整備につきましては、引き続き病気の回復期の児童及び病気の児童を預かる病児・病後児保育を行うことで、保護者の子育てと就労を支援してまいります。

留守家庭児童会につきましては、対象学年の拡大に向けて検討してまいります。

要保護児童と家族に対する支援体制の充実につきましては、児童家庭相談における関係機関との連携強化、親子支援プログラムの提供を行うことで、児童虐待の未然防止と子どもたちの健全な育成に努めてまいります。

「生活自立支援の充実」に関しては、本年度よりひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給対象を広げることで、経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭の自立を支援してまいります。

「保健衛生の充実」に関しては、産前・産後の相談支援の強化として、要望が多い「授乳相談」についての体制を

整えることで、妊産婦の育児不安の解消に努めてまいります。

「地域医療体制の充実」に関しては、市立池田病院において昨年度から胸部CTによる肺ドックを実施しておりますが、本年度からは呼吸器内科及び呼吸器外科を診療科目として新たに標榜することで、診療機能の更なる充実をめざしてまいります。

また、有識者などで構成された病院経営委員会での検討を踏まえ、経営健全化に取り組んでまいります。

「みんなで支える医療保険」に関しては、平成30年度から、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となるため、大阪府と連携しながら、新制度への円滑な移行に努めてまいります。また、特定健康診査及び特定保健指導の実施率向上に努め、メタボリックシンドロームの予防や早期発見、早期治療につなげ、中長期的な医療費の抑制に取り組んでまいります。

後期高齢者医療につきましては、後期高齢者医療広域連合と連携し、医療保険制度の安定的な運営に努めてまいります。

次に、「環境・安全」の分野、「人、環境にやさしい安全・安心なまち」についてであります。

大規模災害への備えと環境への配慮を視点とした施策を展開してまいります。

「災害に強いまちづくり」に関しては、災害時の拠点施設となる府・市合同庁舎の非常用発電設備の設置場所を地下階から地上階へ変更、72時間稼働可能な最新設備に更新し、大規模災害の発生に備えます。

また、被災者台帳の作成や罹災証明書発行を効率的に行うとともに、災害時に庁内部局間で迅速な情報共有ができるよう災害情報システムの構築を進めてまいります。

さらに、池田駅から石橋駅までの高架橋柱の耐震補強工事及び民間建築物の耐震化に係る設計や除却などの費用についての助成を行うことに加え、本年度より、土砂災害特別警戒区域内の既存家屋に対する移転・補強の費用についての助成を行い、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

す。

「消防・救急救助体制の強化」に関しては、豊中市との消防指令業務共同運用を継続して行うとともに、高規格救急車及び消防ポンプ自動車を更新し、消防力を維持してまいります。

防犯対策につきましては、事件の早期解決と犯罪件数の減少につなげるため、本年度も池田警察署と連携し、市内要所へ防犯カメラを順次設置してまいります。

「安心して快適に移動できるまちづくり」に関しては、公共交通の利便性向上及び利用促進のため、路線バス事業者が行うバスの位置情報を利用者に提供する「バスロケーションシステム」の導入に対して補助を行ってまいります。

また、歩道の改良や傾斜勾配の改善などを行い、だれもが安全で快適に利用できる歩行空間を確保してまいります。

「環境にやさしいまちづくり」に関しては、本市の豊かな地域資源を活用した環境学習モデルの実現に向け、環境学習をより一層推進するための体制を充実してまいります。

また、水俣条約の採択により、水銀含有廃棄物の適正処理が求められていることから、市で収集した水銀含有廃棄物を専門の処理業者に委託し、再資源化を行うほか、現在不燃ごみとして処理している小型家電についても、回収ボックスを設置して再資源化することで、レアメタルなどの有用金属のリサイクルを推進してまいります。

クリーンセンターにつきましては、平成31年度までの基幹改良工事を着実に進めてまいります。

「良好な自然環境を生かしたまちづくり」に関しては、災害に強く、安全で安心して利用できる公園の整備を進めるため、本年度は城南3丁目公園の遊具の更新のほか、五月山緑地の紅葉大橋を含めた緑楓台一帯を「池田市地域防災計画」における広域避難地として更に拡大すべく検討してまいります。

また、五月山のハイキングコースを中心に、害虫によるナラ枯れ対策の更なる強化を図ることで、景観保全並びに倒木による事故を未然に防止してまいります。

「上下水道事業の充実」に関しては、安全・安心な水道

水を安定して供給するため、引き続き「上水道施設整備計画」に基づき、古江浄水場の耐震化や水道管の更新と耐震化を行います。

また、計画的に下水道施設の更新と耐震化を行うとともに、「浸水被害軽減事業実施計画」を策定し、集中豪雨による浸水被害の軽減及び雨水管の整備に努めてまいります。

「消費生活の充実」に関しては、消費生活センターにおいて、商品やサービスにまつわるトラブルへの助言や斡旋を行ってまいります。また、出前講座や広報誌への事例掲載を通して、消費者啓発と保護に努めてまいります。

次に、「協働」の分野「みんなでつくる分権で躍進するまち」についてであります。

「地域分権の推進」に関しては、昨年7月に設置した「池田市地域分権検討会議」より頂いた、これまでの評価や今後の方向性などについての提言を踏まえ、本年度は、地域住民と協働しながら、拠点整備などの課題について取り組み、暮らしやすく、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現に向けて、更なる一歩を踏み出します。

「コミュニティの活性化」に関しては、コミュニティ活動の場であるコミュニティセンター（栄本町）の受変電設備の更新を行い、利用者の安全・安心の確保に努めてまいります。

「公益活動の促進」に関しては、民間企業との連携のもと、寄付額の4倍が公益活動促進基金に積み立てられる「かざして募金」を活用し、公益活動促進協議会とともに公益活動団体支援のための財源確保に努めてまいります。

次に、「教育・文化」の分野、「豊かな心を育む教育と文化のまち」についてであります。

「教育日本一」をめざし、昨年度から新たな事業を開始しましたが、本年度は更なる事業の展開・拡充に向けて、教育委員会と連携しながら取組を進めてまいります。

また、学校給食センターの建設に向けた基本設計などを進めるとともに、本年度から特認校となるほそごう学園を

はじめ、全市的に小・中一貫した英語教育の充実に向けた取組の支援や、家庭学習支援を推進するため、「池田ふくまる はばたき塾」の強化に取り組み、教育環境の充実や学力の向上に向けて、限られた財源を効果的に投じられるよう努めてまいります。

「国際交流の推進」に関しては、日中国交正常化45周年記念に伴い、中国・北京で開催される「日中友好交流都市中学生卓球交歓大会」に、友好都市・蘇州市とチームを組み参加いたします。また、平成27年度にローンセストン市との姉妹都市提携50周年を迎えた記念事業として、五月山動物園へのウォンバットの受け入れ、訪問団の受け入れを行うとともに記念式典を開催し、国際交流を推進してまいります。

最後に、「行財政改革」の分野、「行財政改革を推進し希望の持てるまち」についてであります。

「開かれた市政の推進」に関しては、本年度から広報誌の編集などについて民間のノウハウを活用することで、より一層市民が読みたくなる分かりやすい広報誌を発行し、市政やまちの話題を広く情報提供してまいります。

「健全な行財政運営の推進」に関しては、具体的に取り組むべき行財政改革の実施プログラムを定めた、平成27年度から30年度までを改革期間とする「池田市行財政改革推進プランⅡ」に基づく取組を着実に進めてまいります。その進捗管理の手法として、改革期間中各年度の実施目標とスケジュールを定め、その取組状況について公表してまいります。

また、ストック情報及びフロー情報を総体的に把握でき、現金主義会計の補完が可能となる「統一的な基準による地方公会計」を本年度導入するために、固定資産台帳の整備などを引き続き行うとともに、地方公会計システムの整備を進めてまいります。

市民の健康増進及び保健サービスの拠点である保健福祉総合センターにつきましては、指定管理者制度を導入し、民間事業者の柔軟な創意工夫による運営を行うことで、住民サービスの向上と経費削減に努めてまいります。

ごみ収集業務の委託につきましては、燃えるごみ・空き

缶・空きびんの収集地区を増やし、より効果的な収集体制を整えてまいります。

水道料金徴収等業務につきましては、本年度から民間事業者に委託することで、サービスの向上と経営の効率化に努めてまいります。

庁舎の整備につきましては、若手職員を中心とする職場の能率向上検討チームによる提案に基づき、2階窓口のカウンターなどを刷新し、住民サービスの向上と職場環境の改善につなげてまいります。また、照明をLED化することで、照度の確保及び費用の抑制並びに二酸化炭素の削減に努めてまいります。

公共施設につきましては、「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、今後の人口減少、財政状況の変化に応じた、効率的保全・適正管理・有効活用を進めるとともに、五月丘保育所の移転・民営化に取り組んでまいります。

歳入の確保につきましては、安定した税収の確保を図るため、個人住民税の特別徴収義務者の一斉指定に向けた周知活動に力を入れるとともに、固定資産税につきましても償却資産の未申告調査の強化を行うことで、公平かつ適正な課税に努めてまいります。また、本年度は、文書、電話に加えて電子メールによる納付勧奨を進めてまいります。

ふるさと納税につきましては、「池田市みんなで作るまちの寄付」を市内外の方に効果的に発信し、より多くの方のまちづくりへの参画を推進しつつ、本市の魅力がより伝わる寄付謝礼品をそろえることで、寄付金の確保と市のPRに努めてまいります。また、企業版ふるさと納税の活用につきましても、検討してまいります。

人事管理につきましては、人事評価制度を活用し、職員の業績を適正に評価する組織づくりを進めるとともに、個々の職員が目標を管理することにより住民サービスの向上につなげてまいります。また、職員が安心して職務に専念することができる職場環境の整備を行うとともに、研修などによる意識啓発に努めてまいります。

「情報通信技術の活用」に関しては、住民情報システムや戸籍システムなど、個人情報やプライバシーの保護に配慮しながら安定稼働を維持するとともに、平成30年度の機能更新に向けた住民基本台帳などのシステム構築事業者を選定します。

(予算編成)

続いて、これらの施策に係る予算編成に関して、ご説明申し上げます。

本市の平成27年度一般会計決算は、形式収支、実質収支ともに黒字となり、健全化判断比率の各指標は健全段階を維持し、経常収支比率も93.9%と前年度より4.0ポイント改善しておりますが、消費税率の8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増額が平年度化したことが主要因となったものであり、依然として構造的に脆弱な財政体質が続いております。

また、平成28年度は社会保障関係費の増加などにより、引き続き財政調整基金の取崩しが必要になると見込まれるなど、依然として厳しい財政状況であります。

平成29年度予算の編成においても、法人市民税の落ち込みなどから市税収入の低迷が続くものと見込まれ、増大する社会保障関係費などに対する財源措置が極めて困難な状況でありました。しかし、「池田市健全な財政運営に関する条例」に基づく不断の歳入確保策及び事務事業の見直しを通した的確な「選択と集中」により収支均衡を図り、平成29年度予算を編成いたしました。

その結果、総予算規模は、851億4,546万3千円で、会計別に申し上げますと、

一般会計	368億9,900万円
国民健康保険特別会計	132億951万7千円
財産区特別会計	4億5,716万円
介護保険事業特別会計	92億3,506万8千円
後期高齢者医療事業特別会計	19億4,038万7千円
病院事業会計	141億5,561万7千円
水道事業会計	42億4,317万3千円
公共下水道事業会計	50億554万1千円

となっております。

(むすび)

以上、平成29年度の「施政及び予算編成方針」を申し述べました。

私たちのまち池田、事始めのまち池田市は、平成31年度には市制施行80周年を迎えることとなります。

また、平成30年度は世界初・池田発のインスタントラーメン誕生60周年という記念すべき年となりますので、「ホップ・ステップ・ジャンプ」の3年計画で、冒頭に申

上げました大きな夢の花を現実のものとするべく、本年度は職員とともに「着実に第一歩を踏み出す年」となるよう、市政運営に全力で取り組んでまいり所存であります。

最後に、本議会に提案いたしております平成29年度予算をはじめ、関係諸議案に対しまして、議員各位の慎重なご審議を賜り、各般の施策が実現できますことをお願いいたしまして、施政及び予算編成方針といたします。

平成29年3月3日

池田市長 倉田 薫

## 8.教育方針と主要施策

本日、定例市議会において、平成29年度の「施政および予算編成方針」が、市長から発表されたことに伴い、池田市教育委員会として、平成29年度教育方針と主要施策を申し上げます。

教育委員会としましては、引き続き、地方教育行政の責任の明確化及び迅速な危機管理体制を構築してまいります。さらに、総合教育会議を通し市長との連携を十分に図り、より一層、本市教育行政を的確かつ着実に実施してまいります。

さて、国におきましては、学校教育法を改正し、「義務教育学校」という新たな「学校」を位置付けました。また、学校教育法施行規則を改正し、道徳の時間を、数値評定を行わない「特別の教科」にし、検定教科書を導入することが決まっております。

また、学習指導要領改訂の方向性として、小学校3年生から外国語活動を開始し、5・6年生は正式教科にすること、「主体的・対話的で深い学び」や「社会に開かれた教育課程」の実現が示されております。

本市におきましては、国に先んじて小中一貫教育や英語教育に継続的に取り組み、一定の成果をあげております。

本年度は小中一貫教育本格実施の4年目として、幼児期から義務教育9年間を見通した一貫教育<たでのつながり>と、地域の教育力を活かし、学校・家庭・地域が協働した教育コミュニティづくり<よこのつながり>の2つを基軸に、子どもたちの健やかな成長を支え育む取組を継続し、その内容を拡充してまいります。

池田市立細郷小学校・細郷中学校は、平成27年4月に施設一体型小中一貫校「ほそごう学園」として開校し、9年間を見据えた特色ある教育活動を行っております。そのほそごう学園に、一定の条件のもとで市内の他の校区から入学、転入学ができる「特認校制」を導入してまいります。

さらに、ほそごう学園に「学校運営協議会」を設置し、コミュニティ・スクールとして、学校運営や学校の課題に

対して、広く保護者や地域の皆様が参画できる仕組みを作っています。

平成24年4月に策定した「池田市教育ビジョン」に基づき、「学びつづけ、ともに生きる、池田の子ども」の育成をめざし、つながりのある教育の創造に努めてまいりました。

昨年度、同ビジョンの第2期プランを策定し、本年度も本プランに基づき施策を推進してまいります。

また、学習指導要領の「生きる力」を育むという趣旨を踏まえながら、教育課程特例校としての外国語活動や科学・情報の時間を継続するとともに、子どもたちの学びの質の向上をめざして新しい方向性についても検討してまいります。

さらに、昨年度に引き続き、各学校園の特色ある教育内容の支援や小学校低学年の学習支援のために、指導者派遣事業を実施してまいります。また、中学生を対象に、家庭学習支援を目的とした地域学習教室「池田ふくまるはばたき塾」を開設する教育支援事業も民間教育事業者との連携により拡充してまいります。

平成24年4月の人事権移譲を受け、平成26年度から豊能地区単独で教員採用選考を実施しております。子どもを取り巻く環境が大きく変化し、学校教育をめぐる課題が山積する中、教育に対する揺るぎない信頼を確立するためには、教員に必要な資質・能力はもとより、「池田の子どものために頑張りたい」という情熱を持った人材の採用が重要であります。単独実施のメリットを活かし、今後も優秀な人材の確保に努めてまいります。

また、3市2町が一体となりながらも池田独自の特色ある取組を展開できるよう、本市が進める教育に沿った教職員の適切な配置や人材育成に努めてまいります。

さらに、小中一貫教育の柱ともなる「学校・家庭・地域」のよこのつながりを深める教育コミュニティづくりをさらに活性化させ、「教育日本一のまち」をめざし、保護者や地域の方々による学校支援や地域の教育力の向上を図ってま

います。

平成27年度より幼稚園、なかよしこども園において「親学習」を実施し、多くの方に参加いただきました。これからも家庭での教育を地域で支えていけるような体制づくりを行い、「地域の子どもは、地域で育てる」という教育コミュニティづくり推進事業に取り組んでまいります。

また、優れた地域人材を活用し、放課後の学習支援や部活動支援等、引き続き、子どもたちの豊かな学びをサポートし、加えて本年度は、民間企業との連携による部活動支援も行っております。

さらに、家庭教育及び地域教育の向上・充実を図るため、各地域の特色ある活動や取組の様子を積極的に広報誌やホームページなどを通して発信し、良い実践が、各地域だけでなく、市内全体に広がりを見せるよう努めてまいります。

学校教育につきましては、昨年6月に制定いたしました「教育日本一のまち池田条例」に基づき、指導内容の充実や指導方法の工夫を日々進め、就学前及び義務教育9年間のつながりのある学びで、子どもたちに豊かな心、確かな学力及び健やかな身体を育み、「生きる力」を培ってまいります。

また、外国語活動や科学・情報の時間など、特色ある教育内容も引き続き進めて、すべての子どもたちに国際社会の一員としてのコミュニケーション力や情報活用力を育成し、生涯にわたり学び続ける意欲を培ってまいります。

さらに、本市が先進的に取り組みました小学校低学年における35人学級編制は、平成23年4月の「義務標準法」の改正を受け、1年生は国基準で、2年生は大阪府の施策として、3年生は本市の施策として実施してまいりました。

本市では、小学校1年生から3年生までの35人学級編制を継続し、学び方の基本を確実に身に付けさせるとともに、社会性や自主性の基礎固めができるよう、きめ細かな指導を進めてまいります。

また、加配教員を活用した少人数指導や教員定数を弾力的に運用するなど、35人学級の拡充を含め、必要な教育施策を推進してまいります。

次に、各学校園では、子どもたちや地域の実態を踏まえながら、校園長のリーダーシップのもとに、次期学習指導要領を見据えた授業研究などの今日の教育課題について実践的研究を推進するとともに、ICTの充実など、そのための環境整備に努めてまいります。

併せて、学園内の連携を一層深め、学園としての成果の発信に努めてまいります。

また、すべての子どもたちが自己理解を深めながら、将来、社会で自立して生きていく力を育てるキャリア教育を学校園の連携のもとに推進し、義務教育修了時に自ら進路選択ができる力を培ってまいります。

さらに、進路保障に向け、関係機関との連携、学校への確かな情報提供と相談体制及び学校における進路指導の充実を支援してまいります。

加えて、市内の学校園で学ぶ外国にルーツを持つ子どもたちなどが、安心して学習や生活ができるよう支援するとともに、国際社会で生きる子どもたちが自国や他国の文化を積極的に理解し、尊重していく態度、ものの見方・考え方を身に付けることができるよう、国際理解教育を一層推進してまいります。

このように、自他の生命・人権を尊重する教育を基盤とし、学校園における子どもたちのより良い人間関係づくりを通して、基本的人権を尊重する豊かな心の育成に一層努めてまいります。また、社会における人権意識の向上をめざし、保護者・地域住民への啓発に努めてまいります。

一方、子どもたちの安全・安心の確保につきましては、これまでも小学校の校門のオートロック化、幼稚園の緊急通報システムの設置、小学校1年生への防犯ブザーの無償配付により、学校園の安全体制の構築を図ってまいりました。平成25年度より小学校に導入しておりますICタグ

による登下校時刻確認システムを今後も有効に活用し、さらに児童の登下校に係る保護者の安心感を一層高めるよう努めてまいります。

今後も、警察や関係機関との連携を強化しながら、スクールガード・リーダーを中心に保護者や地域の皆様のご協力を得て校区内の見守りや安全監視を継続してまいります。

次に、子どもの課題支援についてであります。スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの全校配置を継続、教育センターにおける教育相談体制の充実、そしてそれらの連携を図ることで、子ども及び保護者のケアに努めてまいります。また、校内外の相談体制や指導体制の充実に努め、きめ細かな支援を継続してまいります。

いじめ問題につきましては、「いじめ防止対策推進法」に則する形で、「池田市いじめ防止基本方針」が策定されております。この理念に鑑み、改めていじめの未然防止、早期発見、事象の解決に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

具体的には各学校の対応はもちろんのこと、池田市生徒指導課題対策専門家委員会からの提言、関係機関やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門家とも連携してまいります。

「ネット上のいじめ」に関しては、全市立学校で情報モラル講座を実施し、児童・生徒だけでなく保護者にも参加を呼びかけております。今後も家庭や地域と一緒に、いじめの防止に努めてまいります。

不登校問題につきましては、これまでもきめ細かく一人ひとりを見守りながら未然防止と学校復帰への対応ができるよう相談体制づくりを推進してまいりました。今後も校内体制の指導や支援、適応指導教室の充実、教育相談業務を委託しているNPO法人トイボックスや関係機関との連携を通して、子どもたちの支援に取り組んでまいります。

児童虐待に関する問題につきましては、さまざまな教育活動において十分な観察と注意を払いながら、地域からの

情報も活用し、早期発見に努めてまいります。

その上で、児童虐待防止に向けて、家庭や地域への啓発に努め、関係部局、機関と綿密な連携を図りながら、学校園での見守りを強化してまいります。

特別支援教育につきましては、「ともに学び、ともに育つ」の理念に立ち、特別支援教育を学校全体の取組として支援教育コーディネーターを中心とした校内体制を充実させてまいります。

さらに、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の趣旨に則り教育現場でも個別のニーズに応じた合理的配慮を提供し、乳幼児期から義務教育終了まで、子どもたちにつながるのある支援を拡充させてまいります。

昨年度に開設しました幼稚園通級指導教室では、配慮を要する園児に対して発達段階に合ったプログラムを計画・実施し、就学前から小学校へ切れ目のない支援を行いました。今後もさらなる充実に努めてまいります。

就学支援につきましては、従来の施策に加えまして、連携している金融機関から教育資金を借り入れた方に対して、利息の一部を補助することで経済的負担の軽減及び教育の振興に努めてまいります。

学校保健につきましては、今後も引き続き、健康診断、環境衛生検査などを実施し、医師会など関係機関と連携を図りながら、子どもたちの健康づくりに努めてまいります。

学校給食につきましては、成長期にある子どもたちの健康の保持増進を図るため、栄養バランスのとれた食事を基本とし、児童・生徒の意見を反映させた献立を取り入れるなど、内容の充実、工夫に努めてまいります。

また、食材の品質や鮮度への配慮、食物アレルギーへの対応、地産地消の取組など、安全・安心で子どもたちに喜ばれる給食の提供に努めてまいります。

併せて、小・中学校では、給食指導とともに、教科などにおいても食生活の基礎知識と望ましい食習慣を身につけ

る指導を充実させることで、子どもたちの食への興味・関心を高め、生涯にわたって健康な生活を送ることができるように「食育」を推進してまいります。

さらに、「給食だより」や「食育だより」の紙面を充実させるとともに、ホームページなどを活用し、情報の発信にも力を注いでまいります。

また、給食センターの建替えにつきましては、昨年度策定した基本計画に基づき、平成31年度、新給食センターでの給食開始に向け、市長部局と連携を図り、着実に進めてまいります。

次に、幼稚園教育につきましては、幼稚園教育課程基準に基づき、各園の特色を活かし、園児一人ひとりの個性や発達を大切に保育の充実に努め、集団の中でともに育ち合う、豊かな教育を展開してまいります。

また、従前より実施しております3歳児へのプレ保育につきましても、より充実してまいります。

さらに、小学校へのスムーズな接続に向けて、小学校と連携して「遊び」と「学び」をつなぐ保育内容の研究を一層推進してまいります。

併せて、地域の子どもたちへ遊び場を提供したり、保護者からの教育相談に応じたりするなど、幼児教育センターとしての役割を担ってまいります。

また、幼保一元化を含む子ども・子育て支援新制度への対応につきましては、引き続き市長部局との連携のもと検討を重ねてまいります。

次に、生涯学習につきましては、市民が生涯にわたって学ぶ意欲と目標をもち、自主的に学びながら、さまざまな市民活動が活発に行われる生涯学習社会の実現が求められております。その中核を担うのが社会教育であることに鑑み、生涯学習の理念を踏まえ、社会教育施設の相互連携、近隣大学などとの連携を図りながら、社会教育に関する各施策を推進してまいります。

中央公民館につきましては、社会教育推進の拠点施設として、生涯学習への入門の機会を提供する講座の充実、庁内及び関係機関と連携した講演会などの実施、わかりやすい情報発信の拡充に取り組み、市民交流の場・情報発信の場となるよう努めてまいります。

図書館につきましては、地域の情報拠点として蔵書の充実を図るとともに、ホームページやSNSを活用した情報発信に取り組んでまいります。また、他施設との連携を進め、学校や地域、ボランティアとも協力し、さまざまな年齢層及び対象に応じた行事などの開催を通して、市民が集い学べる場の提供に努めてまいります。

さらに、川西市との相互利用の促進及び広域利用の地域拡大を図り、市民の利便性を高めてまいります。

指定管理者制度を導入しております五月山、水月両児童文化センター、児童館につきましては、それぞれ指定管理者のノウハウが活かされ、施設の特色に応じた活動が展開されるよう、指定管理者との連携を図ってまいります。

文化財保護につきましては、昨年度制定いたしました「池田市文化財保護条例」に基づき、指定文化財の適切な保存対策と現地公開などの活用を図ってまいります。また、本市の歴史・文化を今日に伝える貴重な文化財を保護・継承するための調査・研究を行うとともに、「池田市歴史文化基本構想」の内容の充実を図ってまいります。

市史編纂事業につきましては、市史の活用と、史料の収集・保存・活用に努めてまいります。

さらに、歴史民俗資料館では、これらの成果や独自の調査成果を展示事業や出前授業などを通してひろく還元するとともに、継続的な資料の収集に努め、その保存、管理に取り組んでまいります。

スポーツの振興につきましては、昨年度制定いたしました「池田市スポーツ振興条例」に基づき、子どもから高齢者に至るまで、それぞれのライフスタイルやスポーツニーズに応じて、安全で楽しい生涯スポーツ活動の充実に努め

てまいります。特に子どものスポーツにつきましては、様々なスポーツが体験できるよう、多くの種目を取り入れた、スポーツイベントを開催いたします。

また、スポーツを通しての健康増進はもとより、青少年の健全育成やコミュニティづくりが図れるよう、各種事業の開催に努めるとともに、スポーツ人口の拡大に向け、ジュニアスポーツの推進と指導者の育成にも努めてまいります。

さらに、各種スポーツ関係団体と連携を図り、市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しみやすい環境の整備・充実に努めてまいります。

総合スポーツセンターにつきましては、指定管理者と連携を保ち、市民スポーツ活動の場として、施設の提供と市民サービスの向上に努め、生涯スポーツの普及振興を図ってまいります。

学校施設につきましては、子どもたちの安全で安心な教育環境を最優先に耐震工事に取り組み、昨年度ですべての工事が完了いたしました。本年度におきましては、学校施設のトイレの洋式化を含むトイレの全体的な改修を実施いたします。

今後につきましては、老朽化した施設の長寿命化など計画的に整備を行い、子どもたちの安全・安心な学習環境の確保に努めてまいります。

社会教育施設につきましても、今後とも施設整備に努めてまいります。

以上、平成29年度の教育方針と主要施策を申し上げます。今後も、教育委員会並びにその事業について市民の皆様に一層のご理解をいただけるよう、広報誌やホームページなどを通し、積極的に活動内容を発信してまいります。

なお、厳しい社会経済情勢の中で、次代を担う子どもたちの未来をしっかりと見据えながら、学力をはじめとするさまざまな教育課題の現状を踏まえ、「生きる力」を養い、

思いやりのある豊かな心と社会に貢献できる力を育てるよう、教育環境の充実など、多様なニーズに応えた教育を積極的に展開し、「教育日本一のまち池田」のさらなる充実に向けた教育行政を遂行していくことが教育委員会に課せられた責務と考えております。

議員各位におかれましては、より一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。平成29年度の「教育方針と主要施策」といたします。



平成29年度  
予算概要

平成29年3月 発行

編集 池田市総合政策部財政課